

令和 3 年度

竹田市教育行政に関する点検評価 報告書
(令和 2 年度対象)



令和 3 年 9 月

竹田市教育委員会

報 告 書

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 2 年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

また、この点検・評価による P D C A サイクルの活用は、教育行政の効果的推進に大いに資するものです。

令和 3 年 9 月 6 日

竹田市教育委員会
教育長 志賀 哲哉

◇ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

報告書	1
目次	2
《点検・評価の概要》	
1 点検及び評価の実施方針について	4
2 点検・評価の対象及び期間	4
3 点検・評価の方法	4
4 点検・評価の公表までの経過	7
《竹田市教育委員会の運営・活動状況》	
1 竹田市教育委員会委員	9
2 教育委員会の主な職務権限	10
3 教育委員会会議の開催状況	10
4 教育委員会会議の審議内容	11
○令和2年度 教育委員会審議案件等一覧	11
5 教育委員会会議以外の活動内容	14
6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価	15
《竹田市教育行政点検評価シート》	
竹田市教育行政点検評価シートの見方	17
学校教育	
【学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開】	
1. 生活習慣を整え学習に向かうための基盤づくり	19
2. 学力の保障・学力の向上をめざす取組	22
3. 体力向上・健康教育の推進	26
4. 学びの機会を保障する取組	27
5. 教職員の指導力向上のために	28
6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実	29
【他者とともに豊かな生活を築こうとする心情を育てる教育の展開】	
7. 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実	36
8. 豊かな心・地域を愛する心を育む取組①	37
【郷土竹田を愛し、未来を切り拓こうとする態度を育てる教育の展開】	
8. 豊かな心・地域を愛する心を育む取組②	38

生涯学習・社会教育

【市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化】

1. 心豊かな暮らしを作るための学習活動 ……………39
2. 住みよい地域や職場を作るための学習活動 ……………41
3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動 ……………43

【市民の自発的学習活動を支えるための条件（人的・物的）の整備充実】

4. 市民の自発的学習活動を支えるための条件の整備充実 ……………44

歴史と文化

【文化財の保存と活用】

1. 文化財保存活用のための組織、仕組みの充実 ……………51

【歴史・文化施設の整備充実】

2. 歴史・文化施設の整備充実 ……………53

【文化芸術の振興】

3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大 ……………54

スポーツ

【スポーツを通じた人づくりと地域づくり】

1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備 ……56

《外部評価委員による評価意見》

- 有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見 ……………60

《おわりに》

- 令和2年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ ……………66

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について

- ・竹田市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について、点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- ・また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

2 点検・評価の対象及び期間

- (1) 対象 点検・評価の対象は、「竹田市長期総合教育計画」とそれを補完する「竹田市教育のまちTOP運動」及び「竹田市生涯学習推進計画」の施策を基本とした竹田市教育委員会の運営、活動状況を点検・評価の対象としました。対象年度は、令和2年度です。
- (2) 期間 点検・評価の実施期間は、令和3年4月から令和3年8月です。

3 点検・評価の方法

竹田市教育委員会の運営、活動状況及び竹田市長期総合教育計画の施策体系ごとの事務事業の実施状況や成果を明らかにし、今後に向けた課題の整理や方向性の確認などを、担当課による自己評価の方法で実施します。

これを原案とし、教育委員の意見、そして、点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が委嘱した「点検・評価に関する有識者」（外部委員2名）の意見、助言をいただきます。

- (1) 竹田市長期総合教育計画を柱として取り組んだ事務事業を対象とし、各主管課において自己評価による点検及び評価を行います。

＜竹田市長期総合教育計画に掲げる◎基本目標と○基本施策＞

基本理念：「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる」人づくり・まちづくり

学校教育

◎学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける

教育の展開

- ①生活習慣を整え学習に向かうための基盤づくり
- ②学力の保障・学力の向上をめざす取組
- ③体力向上・健康教育の推進
- ④学びの機会を保障する取組
- ⑤教職員の指導力向上のために
- ⑥子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実

◎他者とともに豊かな生活を築こうとする心情を育てる教育の展開

⑦人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

⑧豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取組①

◎郷土竹田を愛し、未来を切り拓こうとする態度を育てる教育の展開

⑧豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取組②

生涯学習・社会教育

◎市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化

①心豊かな暮らしを作るための学習活動

②住みよい地域や職場を作るための学習活動

③子どもの健全育成に取り組む学習活動

◎市民の自発的学習活動を支えるための条件（人的・物的）の整備充実

④市民の自発的学習活動を支えるための条件の整備充実

歴史と文化

◎文化財の保存と活用

①文化財保存活用のための組織、仕組みの充実

◎歴史・文化施設の整備充実

②歴史・文化施設の整備充実

◎文化芸術の振興

③文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大

スポーツ

◎スポーツを通じた人づくりと地域づくり

①市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備

(2) 点検及び評価は、前年度の施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組みの方向性を示すものとし、毎年1回実施します。

(3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を配置します。

ア「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱

イ「点検・評価に関する有識者」の任期は2年（再任を妨げない）

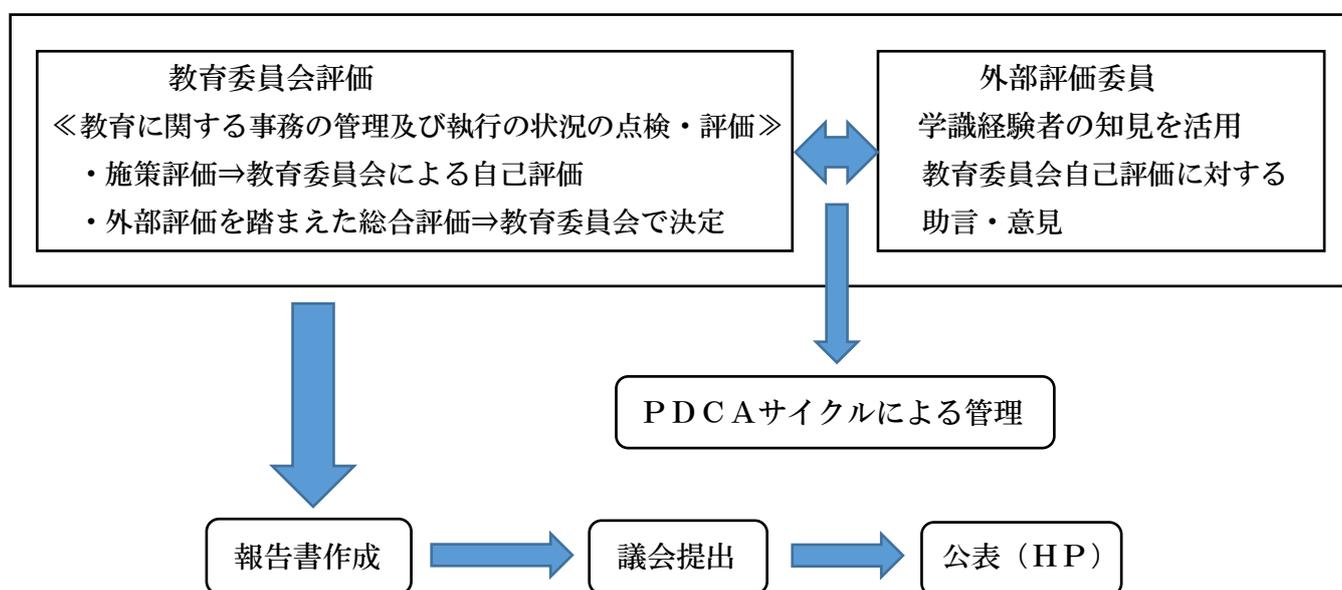
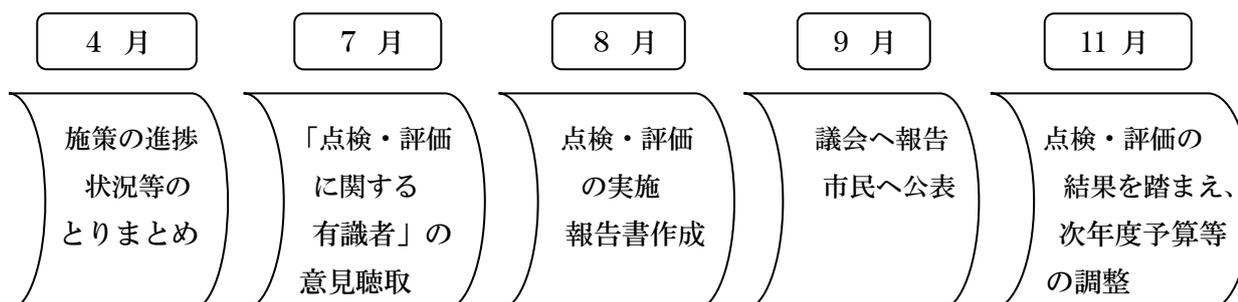
(4) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、有識者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行います。

(5) 教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を竹田市議会へ提出します。また報告書は公表するものとします。

【点検・評価に関する有識者】

氏名	役職等	外部評価委員任期
山崎 清男	大分大学教職大学院特任教授	令和 3年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで
田北 敏彦	元竹田市立南部小学校校長	令和 3年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで

(6) 点検・評価の流れ



※PDCA 基準

- 「A」評価については、今後も継続できるように利点を伸ばす方策を研究する。
- 「B」評価については、現状を継続しつつも、改良点を検討し、実践する。
- 「C」評価については、どこが良くなかったのかを分析し、改良に向けた検証を行う。
- 「D」評価については、原因究明を行い、改善できなければ事業の見直しを行う。

(7) 評価指針

ア. 評価基準：自己評価を行う際の指針となる評価基準

評価は、それぞれ次の基準により自己評価を行います。まず効果と達成度に評点を設定し、その合計で総合的な自己評価をA～Dの4段階で行います。

評 点	効 果	達 成
5	目標達成に向け 大変有効	指標目標等を上回る達成があった
4	目標達成に向け 有 効	指標目標等には及ばないが前年度を上回った
3	目標達成に向け ある程度有効	指標目標等には及ばず前年度並みであった
2	目標達成に向け 少なからず有効	前年度指標等にわずかに及ばなかった
1	目標達成に向け 効果が低い	前年度指標等に大きく及ばなかった
0	目標達成に向け 効果がない	前年度指標等にまったく及ばなかった

評 価	効果点と達成点の合計
A	8点以上
B	7点
C	6点
D	5点以下

イ. 有識者による外部評価の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、前年度に取り組まれた教育委員会の事業内容について、さらに教育行政の向上を図るため、その内容と教育委員会の自己評価に対し、有識者による外部評価をお願いし、外部評価結果については、「3. 今後の課題と方向性」において、自己評価を再調整するものとしています。

4 点検・評価の公表までの経過

令和 3年	4月	教育委員会各課宛「竹田市教育行政点検評価シート」作成を通知 ・シート提出日… 6月
令和 3年	6月	スケジュール調整
令和 3年	7月	外部評価委員へ原稿の送付
令和 3年	8月	教育委員会で「竹田市教育行政点検評価シート」について説明 ・前年度をベースとしたスケジュールの確認
令和 3年	8月	外部評価委員から一次評価後原稿返送

令和	3年	8月	自己評価再調整後、各課からの報告期限
令和	3年	8月	第8回教育委員会へ点検評価（案）提示
令和	3年	9月	外部評価委員へ修正原稿を再送
令和	3年	9月	完成
令和	3年	9月	第9回教育委員会へ点検評価（最終案）提示
令和	3年	9月	議会へ配布
令和	3年	10月	HP 掲載

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員

教育委員会は、政治的中立性を維持しつつ、安定性・継続性を確保して教育行政を管理・執行するため、首長から独立した合議体の執行機関として設置されています。

竹田市教育委員会は、市長が議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で組織されています。

竹田市教育委員会名簿

(令和3年3月31日現在)

職名	氏名	職業	就任年月日	任期
教育長	吉野英勝	地方公務員	H30.4.1	R3.3.31
委員	姫野武俊	卸売業社長	H29.6.6	R3.6.5
委員	佐藤恵	農林業	H30.6.9	R4.6.8
委員	吉野聖子	児童クラブスタッフ	R2.6.7	R6.6.6
委員	賀籠六尚樹	製材業社長	R1.6.6	R5.6.5
前委員	小代京子	嘱託保健師	H28.6.7	R2.6.6

○ 令和2年度に退任された委員

小代京子

○ 令和2年度に新たに任命された委員

吉野聖子

※ 教育長は、市長が議会の同意を得て直接任命し、任期は3年となりました。

教育長は、教育委員会を代表し、教育委員会の権限に属するすべての事務の具体的な執行を行います。この教育長の統括の下に事務の処理を行う組織として、事務局が置かれています。

※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成27年4月から、教育委員会は、代表である教育長と4人の教育委員で組織されることになりました。

さらに、市長が主宰者となり、市長と教育委員会で構成する総合教育会議が、平成27年度に設置され、教育に関する大綱が策定されました。総合教育会議においては、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行います。

2 教育委員会の主な職務権限

竹田市教育委員会の主な職務権限は次のとおりです。

- 教育行政の大綱に関すること
- 市立学校その他教育機関の設置、廃止及び移管に関すること
- 重要な教育財産の取得に関すること
- 教科用図書採択に関すること
- 教科内容の大綱に関すること
- 県費負担職員の懲戒及び県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること
- 県費負担職員の服務の監督に関する一般方針を定めること
- 前2項に定めるもののほか、人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと
- 教育長及び課長の任免を行うこと
- 県費負担職員以外の校長、園長、公民館長、図書館長、学校給食共同調理場長、歴史文化館長、佐藤義美記念館長、文化財管理センター所長、直入B&G海洋センター所長の任免を行うこと
- 市立学校その他教育機関の敷地の設置及び変更に関すること
- 教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと
- 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること
- 教育委員会事務局の課の改廃に関すること
- 市立学校の学区の設置又は変更に関すること
- 訴訟又は異議の申立てに関すること
- 文化財の指定解除及び申請に関すること
- 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価並びに議会への報告及び公表に関すること
- 前各号に掲げるもののほか、重要な事項

これらについて教育委員会会議において審議しており、また教育委員会会議以外にも様々な活動を行っています。

3 教育委員会会議の開催状況

毎月1回「定例会」を開催し、随時「臨時会」を開催しています。令和2年度は、定例会・臨時会あわせて13回の会議を開催しました。

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 教育委員会定例会 | 12回 |
| (2) 教育委員会臨時会 | 1回 |

4 教育委員会会議の審議内容

下記のとおり、令和2年度は31件の議題について審議を行いました。

- ・教科用図書の採択に関する事 1件
- ・県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること 1件
- ・課長の任免を行うこと 1件
- ・教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと 12件
- ・教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること 6件
- ・その他 10件

○令和2年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 教育委員会審議議題

開催月	番号	件名	提案理由	提出日
4月定例	32	教育財産の用途廃止について	(岡本分館)老朽化に伴う新築工事が完成し、分館の機能を新館へ移行したため、旧分館の用途廃止を行う。	4月6日
5月定例	33	令和2年度竹田市教育費予算(6月補正)要求書について	令和2年度教育予算について、6月補正予算を要求するもの	5月8日
	34	行政財産の用途廃止について	(岡本分館別館)分館が新築完成し、分館機能は全て新館へ移行したため、別館の用途廃止を行う。	
6月定例	35	竹田市教育委員会委員の席次について	竹田市教育委員会会議規則第5条の規定により、委員の席次を決定するもの	6月8日
7月定例	36	行政財産の用途廃止について	(旧菅生小跡地の一部)県営中山間地域総合整備事業農作業準備休憩施設の建設に伴い用途廃止を行う。	7月6日
	37	「竹田市ICT活用推進委員会設置要綱」の制定について	学校におけるICTの利活用に関し、教職員の意見の反映・調査・研究を目的とした推進委員会を設置するため、必要な事項を制定するもの	
8月定例	38	令和2年度竹田市教育費予算(9月補正)要求書について	令和2年度教育費予算について、9月補正予算を要求するもの	8月5日
	39	令和2年度竹田市教育行政の点検評価報告書について	竹田市教育行政の点検評価報告書を作成するもの	
	40	令和3年度使用教科用図書の採択について	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第14条の規定に基づき、市内小中学校の教科用図書採択について、適正かつ公正に採択するもの	
9月定例	41	令和2年度竹田市教育行政の点検評価報告書について	竹田市教育行政の点検評価報告書を作成するもの	9月4日

	42	竹田市スポーツ推進審議会への諮問について	竹田市総合運動公園陸上競技場トラック部分の舗装改修についての在り方、利活用の方策等について諮問するもの	
11月定例	43	令和2年度竹田市教育費予算（12月補正）要求書について	令和2年度教育費予算について、12月補正予算を要求するもの	11月 5日
	44	「竹田市修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金交付要綱」の制定について	竹田市立学校が令和2年度に実施予定の修学旅行を、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期をした場合のキャンセル料等を交付するために、必要な事項を制定するもの。	
12月定例	45	「竹田市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」の廃止について	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助事業が廃止となったため、要綱を廃止するもの	12月 4日
1月定例	1	令和3年度教育費予算（当初）要求書の提出について	令和3年度教育費予算について、当初予算を要求するもの	1月 8日
2月定例	2	令和2年度教育費予算（3月補正）要求書の提出について	令和2年度教育費予算について、3月補正予算を要求するもの	2月10日
	3	「竹田市立学校の公務旅行における自家用車使用に関する取扱要領」の一部改正について	大分県の制度改正に伴い、関係様式を統一するため所要の改正を行うもの	
	4	「竹田市立学校職員服務規程」の一部改正について	大分県の制度改正に伴い、関係様式を放逸するため所要の改正を行うもの	
	5	「竹田市地域学校協働本部運営委員会設置要綱」の制定について	地域と学校が連携・協働し、地域学校協働活動を推進する委員会を設置するために必要な要綱を定めるもの	
3月定例	6	竹田市教育長の職務代理者の指名について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定により、教育長の職務代理者について指名を行うもの	3月 4日
	7	県費負担教職員の人事異動の内申について	県費負担教職員の人事異動について、大分県教育委員会に内申する必要があるため	
	8	竹田市史跡御客屋敷の指定管理者の選定について	竹田市指定御客屋敷の指定管理者を選定したので、市長に申し出るもの	
	9	「竹田市教育委員会教育長職務代理者の事務委任規則」の制定について	教育長職務代理者が行う職務を教育委員会事務局職員に委任することに関し必要な事項を定めるもの	
	10	「竹田市教育支援センター設置規則」の一部改正について	竹田市教育支援センターの開室日等の見直しに伴い所要の改正を行うもの	
	11	「竹田市立学校児童生徒就学援助費補	受給申請書様式の押印欄・性別欄の見直	

		助規程」の一部改正について	しに伴い様式の改正を行うもの	
	12	「竹田市立学校運営協議会運営要綱」の一部改正について	委員推薦書から業務上必要のない記入欄を除くため所要の改正をするものです。	
	13	竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）の策定について	竹田市長期総合教育計画の策定に伴い、承認を受けるもの	
3月臨時	14	「竹田市教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則」の制定について	行政手続き簡素化推進のため、押印の見直しを行い、竹田市教育委員監規則で定める申請書等への押印の特例に関し所要の事項を定めるもの	3月22日
	15	「竹田市教育委員会告示で定める申請書等の押印の特例に関する要綱」の制定について	行政手続き簡素化推進のため、押印の見直しを行い、竹田市教育委員監告示で定める申請書等への押印の特例に関し所要の事項を定めるもの	
	16	竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）の策定について	竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）について承認を得るもの	
	17	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について、竹田市教育委員会事務処理規則第1条の規定により教育委員会の会議に付議しなければならないため	

(2) 請願書の受理・審査

開催月	番号	件名	提出日
		受理なし	

(3) 要望書の受理・審査

開催月	番号	件名	提出日
		受理なし	

(4) 協議事項

開催月	件名	提出日
4月定例	小中学校入学式・幼稚園入園式の出席予定について	4月5日
6月定例	教育委員のその他の委員について	6月8日
8月定例	教育長・教育委員学校訪問について	8月5日
	幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会について	
	教育委員のその他の委員について	
12月定例	教育長・教育委員学校訪問意見交換記録について	12月4日
2月定例	小中学校卒業式・幼稚園卒園式及び小中学校入学式・幼稚園入園式の対応について	2月10日
3月定例	小中学校卒業式・幼稚園卒園式及び小中学校入学式・幼稚園入園式の対応について	3月4日

(5) 報告事項

開催月	番号	件名	提出日
4月定例	3	竹田市教育費予算（3月補正）について	4月 6日
	4	竹田市教育費予算（当初予算）について	
5月定例	5	竹田市教育費予算（4月補正）について	5月 8日
6月定例	6	竹田市教育費予算（5月補正）について	6月 8日
7月定例	7	竹田市教育費予算（6月補正）について	7月 6日
8月定例	8	竹田市教育費予算（7月補正）について	8月 5日
9月定例	9	第1回竹田市長期総合教育計画審議会の開催について	9月 4日
	10	竹田市長期総合教育計画策定に関する諮問について	
10月定例	11	竹田市教育費予算（9月補正）について	10月 5日
	12	第2回竹田市長期総合教育計画審議会の開催について	
11月定例	13	竹田市教育費予算（10月補正）について	11月 5日
12月定例	14	竹田市教育費予算（11月補正）について	12月 4日
1月定例	1	竹田市教育費予算（12月補正）について	1月 8日
	2	竹田市スポーツ推進審議会からの答申について	
2月定例	3	竹田市長期総合教育計画審議会の答申について	2月 10日

5 教育委員会会議以外の活動内容

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が蔓延する中での活動で、多くの行事が制約を受け、これまでのように教育委員が行事に参加することは容易ではありませんでした。そのような中で、教育委員会では、教育委員会会議以外にも以下のような活動を行いました。

(1) 学校等の訪問（4日、21カ所）

教育現場の実態把握を目的として、学校、幼稚園、学校支援センター等の所管施設の訪問を行う中で、学校経営の説明を受けたり、校内視察で施設の改修、修繕箇所等の要望を聴いたり、授業参観を通して児童生徒等について気づいた点などを出し合いながら現場の職員と意見交換を行いました。コロナ禍での学校訪問であるため、給食を児童生徒と一緒に食べることはせず別室での昼食とし、教職員の自己紹介を省く等短時間でも効果的な学校訪問の実施方法を見直しました。

(2) 総合教育会議への出席

令和2年度は2月に総合教育会議を開催しました。竹田市のいじめ等の状況や小・中・幼の教育の現状について意見交換をしたのち、竹田市長期総合教育計画審議会の答申について、また学校施設整備の状況（学校トイレの洋式化・GIGAスクールの進捗状況）について報告を行いました。

(3) 各種会議・研修等への参加

教育委員、教育長としての資質を高め、教育行政等の情報の取得・意見交換を図るための各種会議や

研修会は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症感染拡大により多くの会議が中止となりました。

大分県市町村教育長会議（教育長）にはリモート参加も含めて出席することができました。しかしながら、大分県市町村教育長協議会総会（教育長）、全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会（教育長）、大分県市町村教育委員会連合会総会（教育委員）、九州地区市町村教育委員会研修大会（教育委員）は中止となりました。

(4) その他行事への出席

幼稚園や小中学校での入園・入学式においては、令和2年度はコロナ禍であるため来賓等の出席を求めず、教育委員においても式を見届けるための出席としました。告辞を行うことはせず、告辞内容はあらかじめ学校へ送付し掲示等をお願いしました。

幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会は見届けのため出席（挨拶なし）、竹田市中学校体育連盟球技・剣道大会、竹田市中学校陸上競技大会、竹田市中学校駅伝競走大会、大分県中学校駅伝競走大会には教育委員会は出席しないこととしました。

田能村竹田美術祭表彰式、竹田市功労者表彰式に出席しました。このほか、随時、委員と事務局との連絡を密にし、日常的に教育行政に関わっています。

(5) 各種委員の就任

教育委員会として各種委員の選出依頼があり、各教育委員が教育委員会の代表として各種委員を務め、それぞれの協議に参加しました。

現在、教育委員が委嘱を受けている各種委員としては、竹田市民生委員推薦会委員、竹田市社会福祉協議会評議員、竹田市人権擁護審議会委員、竹田市人権啓発推進協議会会員、竹田市男女共同参画推進委員、大分県共同募金会竹田市共同募金委員会運営委員及び審査委員に加え、令和2年度から竹田市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定委員会委員の委嘱を受けています。

6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価

(1) 教育委員会会議の審議について

<自己評価>

各教育委員は、研修会に積極的に参加し自己研磨に努めており、教育委員会の会議においても、事務局が提示する資料のみならず、積極的に学校を訪問し、保護者の意見も聴取したうえで独自の学習会を開催し、積極的な発言や提言を行うなど充実した審議が行われた。

<課題対策>

任期満了に伴う委員の交代があることから、委員への説明はきめ細かく行うとともに、質問や課題提起に対する回答においても、各課で事前準備や情報収集等の確認を十分に行い会議に臨むこととした。

(2) 教育委員会会議以外の活動について

<自己評価>

各教育委員が委嘱を受けている民生委員推薦会委員、社会福祉協議会評議員、人権擁護審議

会委員、人権啓発推進協議会会員、男女共同参画推進委員、大分県共同募金会竹田市共同募金委員会運営委員、竹田市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定委員会委員においては、会議等に参加し積極的に意見を述べ、それぞれの組織の活動で得た知見を教育委員会でフィードバックするように努めている。

学校訪問により、学校施設の現状を聞き取り、子どもたちの様子、先生方との情報交換を通して、教育委員が学校の実態把握により課題を認識したうえで委員会審議に反映できた。

<課題対策>

人権や福祉に関する外部組織の活動は、教育委員の活動を行う上でも参考になる部分が多く、今後も委員が活動に取り組んでいけるよう事務局として支援していきたい。

学校が抱える課題も施設に関すること、学習に関することなど多岐にわたることから、課題を事前に知らせたうえで学校訪問に臨む。また、保護者から直接委員へ情報提供や相談があることから、事務局として個別に対応するなど課題対策を行う。

総合教育会議は1回開催し、教育の現状とその課題を市長とも共有した。課題も多く緊急問題だけでなく長期的な課題もあることから定期的な開催に努めていきたい。

(3) その他教育委員会の運営について

<自己評価>

教育委員の研修については、委員会の組織や委員として研修を図るため独自の研修会を開催することが望ましいが、開催までには至っていない。新任の委員へは、事前レクチャーを行い、教育委員としての立場や会議の運営について、また年間の活動等についてスムーズに参加できるよう説明を行っている。

<課題対策>

教育委員の交代も見据え、独自の研修会の開催とともに、各種研修会への出席について案内を行う。部落差別解消推進法の制定による教育行政に求められている項目等の学習について取り組むことが望ましいと思われる。

委員会審議の内容はホームページで公開しているが、課題とされている委員会活動を広く知らせる方策として、ケーブルテレビやホームページのバナー作成など検討の必要があると思われる。

竹田市教育行政点検評価シート

過去を誇り・現在を信じ・未来に憧れる人づくり実施施策

(令和2年度実施施策の評価)



■ 岡城本丸（景観整備後）

<例>

竹田市教育行政点検評価シートの見方

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育） ← 基本目標分野別

<担当課>

竹田市長期総合教育計画に掲載された「基本目標」→「基本施策」→「主要施策」にある各事業を評価する

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	市内高等学校への支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	H29	H32 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	三重総合高等学校久住校について、市長部局とともに県との協議を重ね、学生寮と研修棟を市と県で建設することが決定したことは、大きな前進であった。 文書による評価			A
評価理由	三重総合高等学校久住校については、長年、地域同窓会や市長部局とともに県教育委員会に対し、農業の専科を持つ高校としての位置づけを確立し、存続のための要望活動を行ってきた。28年度は、協議が整い、学生寮と研修棟の建設が決まったことが、「A」評価に値する。 自己評価結果についての理由 成果指標がある場合は、目標値への達成状況の分析による記入			

2. 平成29年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
市内高等学校の存続	<ul style="list-style-type: none"> 三重総合高等学校久住校について、市長部局とともに県との協議を重ね、学生寮と研修棟を建設し、農業専科の高校として存続させるため、全国公募をめざす。 他の2校については、市民の要望等があれば、市としてできることを研究し、対策を検討する。 事業の内容をわかりやすく 事業費があれば事業決算額も記載	<ul style="list-style-type: none"> 久住校については、県との協議の結果、現在地の県有地に学生寮と研修棟を建設し、平成31年度から生徒の受け入れの方向で決着し、平成29年度予算化された。 他の2校については、存続に向けての市としての対応はありませんでした。 事業実施後の結果、どのような成果があったか	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
市内高等学校の存続	<ul style="list-style-type: none"> 久住校については、今後、全国公募を可能にできるかが、課題となる。つまり、学生寮を建設しても定員割れによる存続自体に対する懸念材料が残る。（外部評価結果を受けて課題等を再度検証する） 竹田高校、竹田南高校についても、少子化による入学応募者の減少が見込まれ、今後何らかの支援の必要が、望まれると思われる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	1. 生活習慣を整え学習に向かうための基盤づくり			
主要施策	生徒指導の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 2	R 2 目標値	自己評価
不登校児童生徒割合	%	2.4（29人）	0.3（3人）以下	C
生活のきまり 90%以上達成	項目	小6項目、中6項目	小・中とも6以上	A
成果指標のない事業の自己評価	———			
評価理由	<p>○不登校児童生徒（年間30日以上欠席）は令和2年度29名であった。（R1は21名）</p> <p>○生活のきまり10項目のうち、肯定的回答（4段階評価中上位2まで）90%以上の項目は、小学校が6項目（R1は2項目）、中学校も6項目（R1は6項目）であり、小学校、中学校ともに目標値を達成した。特に、小学校高学年で学びに向かう基盤が定着してきた。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田市生活のきまり10項目の徹底	竹田市の子供達の生活のきまり10項目（生活TOP10）を全小中学校で指導し、その定着をめざす。各学校ごとに年2回自己評価を行い、結果を指導に活かす。	・R1年度は、小学校高学年の定着の度合いが低くなっていたが、R2は約束事がしっかり定着した。	4	3
いじめ解消の取組	①未然防止…心を豊かにする教育の充実（人権教育・道徳教育の計画的な取組）②早期発見…アンケートや日記指導等を通しての気づき・発見、見逃しゼロの徹底③相談体制の整備…日頃からの良好な人間関係づくり、相談窓口の設置・周知④組織的な対応…生徒指導主任等を中心とした組織的な対応⑤事後指導の充実…保護者との連携、加害者の更正、被害者の心のケア等	・令和2年度①いじめ件数（令和3年度4月調べ）小学校254件、中学校45件、②解消件数小学校153件、中学校30件。※小、中学校ともにいじめ件数が減少した。 ・各学校とも未然防止、早期発見・早期解決に向け組織的な取組を展開した結果、認知0の学校はなし。		
不登校児童生徒対応	①未然防止…居場所のある学級づくり・授業Q Uの実施、SST、相談窓口の設置・周知等 ②初期対応…3日連続・5日断続欠席→家庭訪問、市教委連絡、ケース会議、関係機関との連携 ③教育支援センター「サフラン」・SSW、地域児童生徒支援コーディネーター、社会福祉課相	・教育支援センター「サフラン」（不登校生対応）には、R2年度は12名（中3生2名、中2生6名、中1生2名、小6生2名）が通所。そのうち中3生2名、小6生1名が3学期に学校復帰できた。 ・緑ヶ丘中学校内にサフランの分室		

	<p>談員と連携して、市内の不登校及び不登校傾向児童生徒の支援（教育相談・学習支援・家庭保護者支援等）を行う。</p>	<p>を開設。これまで学校にもサフランにも登校できなかった中3生2名が、分室登校できるようになり、3学期後半から教室復帰し高校進学を果たした。</p>		
--	---	---	--	--

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市生活のきまり 10 項目の徹底	<p>家庭との連携における各学校の工夫した取組の成果として、家庭の協力の必要な項目（早く寝る、メディアへのかかわり等）の改善が徐々には見られるが、依然課題である。コロナ禍で、一堂に会した講演会等の実施は難しいが、今後も各学校の課題に即して、焦点化した取り組みを継続する。</p>
いじめ解消の取組	<p>まずは、見逃しゼロを目標に、さらに、粘り強い取組でいじめの解消率の向上をめざす。教師・家庭からの児童生徒理解を深めるとともに、道徳や人権教育の充実を図り、豊かな心の育成にも継続して取り組む。</p>
不登校児童生徒対応	<p>特に中学2年生の教育支援センター「サフラン」入室性が増えている。家に引きこもることのないよう、スクールソーシャルワーカーや福祉とも連携を取り、家庭以外の居場所のない児童生徒をゼロにすべく、児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら、家庭訪問やチャレンジ登校支援を行う。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	1. 生活習慣を整え学習に向かうための基盤づくり			
主要施策	学習規律の徹底			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2 目標値	自己評価
学習のきまり 90% 以上達成	項目	小6項目、中5項目	小・中とも6以上	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>学習のきまり 10項目のうち、90%以上達成できた項目は、小学校6項目（R1は5項目）、中学校5項目（R1は5項目）であったが、中学は、過去5年間で最も平均値が高い。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
竹田市学習のきまり 10項目の徹底	<p>竹田市の子どもの学習のきまり 10項目（学習 TOP10）の中で、各校が実情に応じた重点項目を設定し、指導を充実させていくことで、学習規律を確立する。</p>	<p>特に、小学校低学年、中学校における学習規律が定着の度合いが高まってきている。</p>	3	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市学習 のきまり 10 項目の徹底	R2は、小学校高学年（4～6年）が達成率 90%未満の項目が多くなっていたが、子どもの実態に寄り添いながら、定期的な検証を実施し、丁寧に取り組むことで学習規律を確立させていくことで、学びに向かう力が回復しつつある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	1. 生活習慣を整え学習に向かうための基盤づくり			
主要施策	読書活動の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない 事業の自己評価	読書傾向の量あるいは偏り、読みの深まりの不十分さを解決するため各学校とも、生徒会・児童会活動やPTA、市立図書館等とも連携した取り組みが実践されている。			B
評価理由	図書館司書による学級文庫の定期的な入れ替え、児童会・生徒会活動と連携した各校の創意工夫による取組が展開されている。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
各学校での 読書活動の 推進	各学校での読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 全ての小学校で低学年（1～3年生）は毎日図書館で本を借り換える習慣作りを試みた。 各学校とも工夫した取組がなされている。（例）全校児童でピブリオバトルを実施している豊岡小学校は、読書量だけでなく、表現力も向上も同時に目指している。 	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
家庭読書の 推進	各学校で「読書の日」や「親子読書の日」を設定し取り組んでいる。市立図書館との連携や活用を図ることで児童が読書に親しめる環境を整えるとともに、子ども司書への参加を募り、読書習慣を形成する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	2. 学力の保障・学力の向上をめざす取組			
主要施策	学力向上の取組			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
全国学力調査の結果 (国・算の2教科中全国平均以上の教科)	教科 の数	未実施	小学校2教科 中学校2教科	—
成果指標のない 事業の自己評価	1月に実施した竹田市標準学力調査（小4～中2対象）において、全21教科中11教科（51%）が、目標値を超えた。			B
評価理由	令和2年度は、全国学力調査が中止されたため			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
教員の授業力 向上	①小学校学年部会の新設 ・11校を3グループに分け、各学年で授業研究、学級経営等の意見交換を延べ32回開催 ②中学校教科部会の充実 ・隣接する3校での教科部会を実施し、延べ13回開催（国・社・数・理・英）	1月に実施した竹田市標準学力調査（小4～中2対象）において、全21教科中11教科（51%）が、目標値を超えた。 【参考】R2年度：41%	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
教員の授業 力向上	令和2年度の実施は、特に若い教員に好評であり、学力調査の結果からも授業力が高まっているといえる。今後は、部会の運営をミドルリーダーに委ね、学校の垣根を超え人材育成を行うという竹田市の学校規模に即した人材育成スタイルを確立する必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	2. 学力の保障・学力の向上をめざす取組			
主要施策	協調学習による授業実践			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2目標値	自己評価
協調学習の教師実践率	%	32	95	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	コロナ禍であり、子ども同士の話し合い活動ができにくい実態があったため、実践率が低下している。			

2. 令和2年度主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
協調学習の研修	①校内研修（直入中・緑ヶ丘中）講師：堀公彦（協調学習マイスター） ②公開研究発表会（直入中）参加者 33名 ③入門研修は、実施できなかった。	校内での協議（模擬授業・指導案審議）とメーリングリストを活用し、授業案をブラッシュアップしていった直入中の協調学習の研究は、資源を活用した好事例を提示した。またICTの活用によって、協働学習が深まる事を提示した。	3	2

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
協調学習の研修	協調学習については11年目を経過しているため、各教科のどの場面で実施していくのか整理する必要がある。また極小規模校が多い事を考慮し、シグソー法にとらわれない協調を引き起こす学びのあり方を模索していく必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	2. 学力の保障・学力の向上をめざす取組			
主要施策	T授業（竹田型授業）の実践			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	年間17回のT授業（竹田型交流授業）が実施された。			B
評価理由	コロナ禍であり、児童が他校に移動する事を控えたため、実施数が低下している。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
T授業（竹田型創造授業）	<p>○T授業の更なる充実をめざした取組 小規模校のデメリットであるコミュニケーション能力の向上等をめざし竹田型創造授業（T授業…近隣校で集まり多人数で授業を行う）を実施。</p> <p>○T授業の組み合わせ 【小学校】①中部…豊岡小・城原小・宮城台小・竹田小 ②南部…祖峰小・菅生小・南部小・荻小 ③北部…久住小・白丹小・都野小・直入小 【中学校】①南部…竹田南部中・緑ヶ丘中 ②北部…竹田中・久住中・都野中・直入中</p>	多くの学校が実施を見合わせた一方で、zoomを使って交流学习を行った学校もある。通信が途切れるなど様々なトラブルもあったが、移動の必要がないため、授業時数が確保できるなどメリットもある事が確認できた。	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
T授業（竹田型創造授業）	GIGA スクール構想の整備によって改善したICT環境を生かし、オンラインによる交流を実施し、極小規模校の児童生徒に多様な考えに触れながら、学びを深める機会を提供していく必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	2. 学力の保障・学力の向上をめざす取組			
主要施策	現代的な教育課題への取組			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	県防災教育モデル実践事業の指定を受け、郷土学の中に防災教育の視点を取入れた研究・実践の発表がなされた。			B
評価理由	各校の実態・課題に即した研修が計画的に実施されている。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
課題への取組み	防災教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・豊岡小は水害、久住中は火山噴火という校区の実態に応じた研究・実践の発表がなされ、45名が参加した。 ・大雨の対応について、教頭研修会を実施した。 	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
現代的な課題への対応	昨年度研修を深めた防災教育のほかに、SDGs、キャリア教育等の現代的な課題への対応を見据えた各校の教育実践が求められる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の推進			
主要施策	体力向上・健康教育の研究推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 2	R 2 目標値	自己評価
体力調査平均以上項目	%	—	60%以上	
むし歯保有者	本/人	—	1.2	
成果指標のない事業の自己評価	コロナ禍のため、体力調査は実施できなかったが、一校一実践など、各学校でできることを継続して取組めた。歯科健診も同様である。			B
評価理由	コロナ禍のため、できることが制限されたが、フッ化物洗口等も継続実施できている。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
体力向上・ 健康教育	(1)体力向上のための一校一実践の取組 ○各学校での実践例 ・なわとび、持久走、アスレチック等遊具を活用した取組、筋力トレ、伝承遊び等 (2)体育担当者研修会等の開催 ・模範授業の参観、体育担当者会の開催 ・各学校への訪問指導（体育専科教員による）	・各学校においても一校一実践を年度内に見直すことで、体力の向上をめざした取組が全教職員で実施されるようになってきた。 ・体力調査の実技面では課題が残るが、運動の愛好度については平均を上回る学年が多い。	3	4
歯の健康	全小中学校によるフッ化物洗口 (令和2年 9月～)	・市内全小中学校で順調に取り組むことができた。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
体力向上・ 健康教育	体力向上PTを中心に各学校で「体力向上プラン・1校1実践」、「食習慣・生活習慣の改善、運動習慣の定着」を、継続して取り組んでいく。
歯の健康	フッ化物洗口とともに、各学校での歯磨き指導と食育指導の充実を図る

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	4. 学びの機会を保障する取組			
主要施策	「学びの教室」支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
放課後子ども教室	人	251	350	B
成果指標のない事業の自己評価	—			
評価理由	参加申込み数の減少については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあったと考えられる。実施できた校区においては、児童に様々な体験を提供することができたが、講師等人材不足により教室開催が困難な校区があり、学習機会の提供ができず、地域によって差が生じた。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
放課後子ども教室	放課後や週末、夏休みなど長期休暇の際に、地域住民の協力を得ながら、学習意欲のある児童に学習、スポーツ、文化活動をする機会を提供することで学力の向上を支え地域社会で子どもたちが健やかに成長できる環境を整えるもの。11校区中9校区において配置したコーディネーターが年間スケジュールの作成、学校、指導者、見守り、保護者の方との連絡調整を行う。学びの教室のほか、体験学習ではパソコン、絵手紙、竹工芸、Gゴルフ、茶道、料理、折紙、スクラップブックなど実施。 (事業費：3,210千円)	学習習慣の定着、学力向上の支えとなっていることはもとより、子どもにとって安全で健やかな成長ができる活動場所の確保ができています。また、竹田市の特徴として体験活動の内容の豊富さがあり、竹田市内の指導者の方の協力を得ることで子どもたちの、体験の幅が広がり、ひとりひとりの感性を磨くことができています。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
放課後子ども教室	各校区コーディネーター、講師、見守りなど人材の確保、高齢化に苦慮している。定期的開催している校区ネットワーク会議やコーディネーター会議において情報交換を行いながら引き続き人材の発掘、学ぶ機会の不平等の解消を目指す。事業の新たな周知方法についても検討する必要がある。 ボランティアとしての高校生参加については引き続きの検討課題。「見守り」の登録がないため、毎回コーディネーターが「見守り」として参加しているなどの、人材不足による運営体制が整っていない校区のコーディネーターの負担軽減についても検討が必要。

	できる範囲での事業実施を基本とし、子どもにとってよりよい教室運営ができるよう、教室関係者の意見に耳を傾け問題解決に努めていく。
--	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	5. 教職員の指導力向上のために			
主要施策	教職員の指導力向上			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2 目標値	自己評価
全国学力調査の結果 (国・算の2教科中全国平均以上の教科)	教科 の数	未実施	小学校2教科 中学校2教科	—
成果指標のない 事業の自己評価	1月に実施した竹田市標準学力調査(小4～中2対象)において、全21教科中11教科(51%)が、目標値を超えた。			B
評価理由	令和2年度は、全国学力調査が中止されたため			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
熟達した教員の授業公開	英語習熟度別指導教員(1名)、指導教諭(3名)の授業公開を参観し、優れた授業づくりを学ぶ	英語習熟度別指導教員(1名)、指導教諭(3名)が、コロナ禍ではあるが、でき得る限り授業公開を行った。	3	2
特別支援教育研修会	特別支援教育に関する講演会と研修会の実施 第1回 ・講師：心理士 ・参加者：28名 (保育所 私立幼稚園、リモート参加を含む)	気になる児童生徒に対する対応を専門家に学び、教室内のルールとリレーションをいかに作り上げていくかを研修する事ができた。	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
協働する職員集団の構築	経験年数の少ない若い教員が増加していることを考慮し、小学校に教科担任制等を取り入れ、学習指導や生徒指導をチームで行うことができる体制を各校で整える。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	安全安心な学校施設・設備の整備・充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2 目標値	自己評価
維持補修計画の実施率	%	50	100	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>短期的な維持補修計画は、校舎、体育館、プール等項目ごとに策定した。そのほか、洋式トイレの整備やエアコンの設置について今後の方針案がまとまった。また、長寿命化計画を平成 30 年度に策定した。計画策定に伴い、今後 10 年間の事業計画もまとまった。</p> <p>なお、国が打ち出す教育環境整備方針を注視しつつ、高度な情報通信環境整備の構想を定めていく必要がある。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
施設の維持補修事業	年度当初に学校施設管理者と施設の状況を確認し点検を行う。また、学校管理者から施設改修要望箇所を聴取する。維持補修及び改修が必要な箇所を特定して、優先順位をつけ事業実施する。	限られた予算での事業実施となり、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、実施した。 老朽化に伴う不具合等、当初計画で対応できない箇所については、年次計画により対応することとしたい。	4	4
学校施設維持管理計画策定事業	維持管理計画の策定に向けての手順を確立していく。	建築基準法点検に準じる点検の実施が必要であると判明した。今後はその費用も含め維持管理計画の策定を目指すこととしたい。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学校施設維持管理計画策定事業	建築基準法点検を実施する必要があるため、これと同等の検査を 3～4 校/年で実施し、維持管理計画を策定していく。この計画を基に、学校施設環境改善交付金等の国庫補助金を活用できる事業計画の策定を目指す。

長寿命化計画策定	維持管理計画とは別に竹田市学校施設等長寿命化計画を平成 30 年度策定した。計画策定時の施設の実態を調査、建築経過年数及び将来の学校施設のあり方を考慮し整備の基本方針を定めた。また、「竹田市公共施設等総合管理計画」を基本的な方針とし、各施設における今後 10 年間の事業計画を定めた。
----------	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	ICT活用等教育環境の整備・充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2 目標値	自己評価
大型掲示装置の整備率 (電子黒板整備率)	%	100	50	A
教室へのエアコン整備率	%	100	80	A
洋式トイレ整備率	%	35	70	B
成果指標のない 事業の自己評価	—————			A
評価理由	成果指標について、学習指導要領の改訂及び交付金事業の新設等の要因で大きく前進した事業がある中、令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより質的整備が必要とされる事業や高度な情報通信環境の整備を要する事業計画が実現できた。引き続き、将来の学校施設の在り方を含め、学校施設毎の環境整備を進めていく。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
大型掲示装置の整備 (電子黒板の整備)	竹田市立小・中学校の普通教室には平成21年度の補助金を活用して、大型掲示装置が設置されておりPCやipadを接続させて効率・効果的な授業を行っている。しかし、画面への書込等ができないため、教員は操作する際にPCのところに行かなければならない。電子黒板は直接ボード上に書き込みができ、すぐに消すこともできる。また、ペンで操作するため、児童・生徒にも扱いやすい。また、書いたものをデジタルデータで残すことができ、あとで呼び出すこともできる。新学習指導要領が求めているアクティブラーニング、協調学習やプレゼンテーシ	平成30年、文部科学省は教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画を発表し、そこでは「電子黒板の整備」ではなく「大型掲示装置の整備」に変更された。現在大型掲示装置はすでに導入されていることとなっている。 加えて、令和2年度創設の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、普通教室、特別教室、及び屋内運動場へ電子黒板機能を有する大型提示装置を新設した。	3	5

	ョン等にさらに効果があり導入する。			
教室へのエアコン整備	平成30年の猛暑を起因とした児童生徒の熱中症対策としての空調設置を実施するため、文部科学省は平成30年12月に「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要項」を制定し、全国的に普通教室等への空調設置計画が進んでいる。市内小中学校についても児童生徒が利用する普通教室・特別教室へ、特例交付金を活用した空調設置の基本計画を策定し、令和元年度中に実施設計、空調整備を実施する。	平成30年度に市立幼稚園への整備計画は概ね完了し、小中学校普通教室・特別教室への空調設置基本計画を策定することができた。 令和元年度は特例交付金を活用した繰越事業により全ての小中学校の普通教室・特別教室へ空調整備を実施することができた。	4	5
洋式トイレ整備	平成20年以降、耐震改修と校舎改修を行った学校施設は洋便器比率が50%程度となっている。それ以外の学校に関してはトイレブースの改修をせず和便器の洋式化を進めている。学校施設等長寿命化計画を基本とし、大規模改修や長寿命化改修でトイレの環境整備に取り組むこととしたい。ただし、家庭や商業施設など洋便器化が進んでいること、校舎の改修に長い期間が必要なことから現状設備の一部改修も並行し実施していくこととする。	令和元年度までは年間3基を基本とした改修計画であったが、令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、各学校施設の各トイレブース（男女）に最低1基を洋式化することを基本として、96基改修する事業計画ができた。 令和2年度中に実施設計が完了し、令和3年度に着手することとなる。	3	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）	
電子黒板の整備	大型掲示装置としてはすでに導入済みとなったが、GIGA スクールネットワーク整備事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、施設内高速通信網、一人1台端末、及び電子黒板機能を有する大型提示装置を新設することができた。 今後は、整備された学習教材の利活用についての周知、研修等を進めていく必要がある。	
教室へのエアコン整備	平成30年度の猛暑の影響により、国は全国の小中学校の普通教室等への空調設置を目的とする「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要項」を制定した。当市においても児童生徒が利活用する市内小中学校普通教室等への空調設置計画を文部科学大臣あて提出し採択された。平成30年度補正予算を活用し、設置に係る実施設計・工事請負費を予算化、令和元年度内に事業を完了することができた。 今後は、各学校施設において空調設備運用方針を定め、児童生徒の学習環境の向上及び維持管理の簡素化・ランニングコストの低減化を図る必要がある。	
洋式トイレ整備	平成30年度に「竹田市学校施設等長寿命化計画」を策定した。今後10年の実施計画を定め、計画的に大規模改修や長寿命化改修を実施し、質的整備の面でトイレブースの乾式化・洋式化を進めていく。 令和2年当初から世界規模で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、感染経路の一つに排泄物を水洗した際にウイルスが飛散することが判明した。令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金では、公共施設におけるトイレの洋式化改修が一つのメニューとして提示	

	されていることから令和2年度において改修箇所の選定、実施設計を完了した。また、令和3年度には繰越事業として改修工事を発注予定となっている。
--	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育） <竹田中央学校給食共同調理場>

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	学校給食の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 2	R 2 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	1. 市町合併時の懸案であった学校給食費の統一を複数年かけて統一する。 2. 異物混入やアレルギー対応を再徹底し、給食事故ゼロを目指す。			B
評価理由	1. 市町合併時からの懸案であった学校給食費の統一については、それぞれの立場から貴重な御意見を伺うことができ、今後事務局としても十分に審議を重ね今後に生かさなければならない。 2. 健康被害が生じる恐れのある危険物の混入やアレルギー事故等はなかったものの、ある調理場で提供した献立の中に、非危険物である緑色の繊維状のものが混入する事案が発生した。食材については、冷凍で納品され調理場で調理し学校に提供したものの。また、卸業者より原因特定の報告あり。(別の調理場でも同月内で同じ献立で提供予定だった為、安全の為に献立の一部変更文書を保護者宛送付。)今後も、安心安全な給食提供に向けて努力する。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
竹田中央学校給食共同調理場運営事業	① 学校給食運営審議会の開催 保護者代表、小中学校長代表、行政機関代表により、共同調理場の全体的運営を適正かつ円滑に行うため、事業概要や予算、給食物資納入業者、委託事業者、給食費の統一等について審議した。 ・期日…(7/28、3/11) ② 学校給食専門部会の開催 調理場と各学校給食担当教員との連絡・調整を図り、食中毒感染防止や献立等について協議を行い、おいしく安全・安心な給食の実施に努めた。 ・中央…(6/25) ・久住…(7/9) ・直入…(7/10) ※2回目は、実施せず。3回目(3月)は、資料を送付し書面開催。(新型コロナウイルス	① 給食費における、それぞれの立場での意見交換ができ、有意義な時間だった。貴重な御意見は、事務局としても今後給食費の統一等に向け、十分審議させていただきたい。 ② 関係機関、PTA や学校等と連携し、意見交換や情報の共有を図り、事故防止の徹底を図ったことから、健康被害が生じる恐れのある重大事故等はなかった。	4	4

	<p>感染症防止の為)</p> <p>③ 学校給食研究会の開催 調理場栄養士等と共同で、地元食材の利用促進を図りながら、魅力ある給食作りや、安全・安心のための衛生管理等の調査・研究に努めた。</p> <p>④ 委託業者との連絡調整会議を開催 コロナ禍の中学校給食に携わる調理員等の衛生意識の向上や給食物資の安全確認と衛生管理の徹底を図り、安全・安心な給食の提供に努めた。 ・期日…(12/23)</p> <p>⑤ 安全・安心な給食の提供 施設設備の保守点検などを行いながら、幼稚園2園、小学校7校、中学校3校、支援学校1校の計13学校施設、園児及び児童・生徒1,230名(竹田・荻地域)へ栄養バランスの取れた給食を提供した。</p>	<p>③ 地域の活性化に寄与し、食育を推進するため、地元の食材を優先して活用した。</p> <p>④ 連絡調整会議等を通じて、より一層学校給食に携わる調理員等の衛生意識の向上や給食物資の安全確認と衛生管理の徹底を図ることができた。</p> <p>⑤ 異物混入対応マニュアルの指針に従い、場内の機器設備の保守点検等を定期的に行った。また、アレルギー対応マニュアルに基づき、安全・安心な給食が提供できた。</p>		
久住学校給食共同調理場運営業務	小学校3校、中学校2校の計5学校施設、児童・生徒289名(教職員等含)へ給食提供を行った。以下中央調理場に同じ。	地域の活性に寄与するため、また食育推進のため、地元の食材を優先して活用し、安全・安心な給食の提供を行った。		
直入学校給食共同調理場運営業務	幼稚園1園、小、中学校それぞれ1校、園児及び児童・生徒182名(教職員等含)へ給食提供を行った。以下、中央調理場に同じ。			

3. 今後の課題と方向性

<p>主要な事務 事業名称</p>	<p>施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）</p>
調理場運営業務	給食費の統一について、各調理場の現状と統廃合等の課題を考慮し再検討を行う。
	異物混入及びアレルギー対応の各マニュアルを再徹底し、給食事故ゼロを目指す。
	3調理場の統廃合について、行革の内容を考慮し引き続き検討する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	適正な学校規模への対応			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	<p>長期総合教育計画審議会答申を受けて、幼稚園、小学校、中学校の適正配置の基本的方針を決定し、長期総合教育計画に盛り込んだ。令和2年度は、宮城台小学校が竹田小学校と統合し、新たなスタートとなった。また、小規模の小学校3校（白丹小、城原小、菅生小）、中学校3校（久住中、都野中、直入中）に「今後の学校のあり方」のアンケートを行い、その結果を保護者に報告するとともに小規模校への意向を聞く機会を設けた。今後も再編に向けての取り組みの継続が必要。</p>			B
評価理由	<p>直入幼稚園は、園児数の動向をふまえ再度検討することとし、小学校・中学校では次年度以降の児童・生徒数の状況を見据え、アンケートを行い話し合いの場を設けることが出来た。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
適正な学校規模の方向性	<p>小学校については、地域で子供を育てるという基本理念から存続を基本とするが、状況によっては、保護者や地域の声を聴きながら再編配置を考慮する。</p> <p>中学校では、社会性を育む段階での、多様な考えに触れ、切磋琢磨しながら、判断力や課題解決能力を養う教育環境を必要とするため、1学年2学級規模を原則に、再編を推進する。</p>	<p>小学校については、地域で子どもを育てるという基本理念を尊重しつつ、近年の出生数からの推計値を基に児童数の減少する小学校においては、保護者や地域と協議しながら判断していくこととした</p>	4	4
直入幼稚園の今後について	<p>直入幼稚園について、園児数の増減を見ながら、再度検討していく。</p>	<p>認定こども園の保育士不足等の課題に関し、情報を収集することで保護者の不安解消を図りながら、今後の直入幼稚園の存続について再検討とした。</p>	3	2

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
適正な学校 規模の方向 性	児童・生徒数が急減する小・中学校について、統廃合の方向性を保護者や地域と意見交換し、理解を求め る。今後も継続して説明等の行き、協議を本格化する。
直入幼稚園 の今後につ いて	直入幼稚園は、こども園の状況や園児数の動向を見据えながら、今後について結論を導く。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

<教育総務課>

基本目標	学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開			
基本施策	6. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	市内高等学校への支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない 事業の自己評価	三重総合高等学校久住校については、大分県立久住高原農業高等学校として単独校 化として全国公募がなされるなか、市が学生寮、県が研修棟を建設し教育環境の整備 を行って本格的に始動した。			A
評価理由	大分県立久住高原農業高等学校については、県下の農業を学ぶ生徒同士の研修施設として「大分 県立くじゅうアグリ創生塾」が開校され、市内農業後継者の育成を含め環境が整えられた。 私立南高等学校においても、女子サッカー部の部員確保のため、竹田市が開催する県外でのイベ ント時などにおいてチラシの配布など行い学校の魅力などの周知活動を行った。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
市内高等学 校の存続	<ul style="list-style-type: none"> 三重総合高等学校久住校を大分県立久住高原農業高等学校とし農業専門の単独校及び県内農業をけん引する人材育成のため「大分県立くじゅうアグリ創生塾」の新設を図った。 市内中学生の進学先として全中学校に紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に関して、県と協議し、竹田市が学生寮を、県が研修棟を建設し、農業高校として生徒の全国公募を行った。結果として3年目36人が入学を決めた。 市内に公立2校、私立1校の計3校があり、市内中学生の進学先として、 	4	4

		中高連絡会等の取り組みを継続している。		
--	--	---------------------	--	--

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
市内高等学校の存続	<ul style="list-style-type: none"> ・久住高原農業高校については、農業専科として竹田市の農業後継者育成と卒業生の定住促進に向け取り組みが必要となる。 ・私立竹田南高等学校は入学者数が増加したものの併せて大分県立竹田高等学校についても、少子化等により定員割れが続いており、今後市民や同窓会とともに支援策についての検討が、引き続き必要となる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	他者とともに豊かな生活を築こうとする心情を育てる教育の展開			
基本施策	7. 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実			
主要施策	幼児教育の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
小1プロブレムが認められる学校	校数	2	2校以内	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	小1プロブレムが見られた学校…2校			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
特別支援教育の充実	(1)特別支援ネットワーク会議の開催 （年1回）※コロナ禍のため1回 ・専門家による施設支援（4回） ・校長等4者会議（10月）…社会福祉課 5歳児検診結果による就学前状況の協議	・施設支援、5歳児フォロー相談会等によって児童生徒のそれぞれのケースに応じた、専門家のアドバイスが行われている。 6歳・7歳の児童園児に関する相談は5件あった。	4	3
幼小連携	合同研修会の開催	・小学校低学年担当者と幼稚園教員の合同研修会を実施し、行動の気になる児童の対応について学び、意見交換を行った。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
特別支援教 育の充実	・特別支援学校の相談員の活用や、特別支援ネットワーク会議の連携を活かし、園児児童の情報の共有と相談会の活用を行う
幼小連携	・1年間小学校教諭を幼児施設に派遣（幼児施設派遣研修）し、幼保小の連携をより密にする。また、小一プロブレムに向けたアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムを各校・各園で改善していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

<学校教育課>

基本目標	他者とともに豊かな生活を築こうとする心情を育てる教育の展開			
基本施策	8. 豊かな心・地域を愛する心を育む取組①			
主要施策	人権教育の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 2	R 2 目標値	自己評価
人権・部落問題研修参加率	%	92%	90%以上	A
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	7月～8月に行う部落問題に係る教職員研修の参加率…92% 各学校とも研修・授業公開だけでなく授業を通じた研修会等を毎年1回以上実施している。 解放文化祭はコロナ禍のため中止。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
竹田市人権教育研究会の取組の充実	(1)人権学習会…講演会、ビデオによる学習等 (2)人権教育研究の成果発表 コロナ禍のため中止	・人権教育研究会を毎年開催することで、授業を通じた人権教育の在り方について研究を深めることができています。 ・各種人権教育研修会や講演会等がコロナ禍で実施できていないが各学校では実施。	4	3
各学校での人権・部落問題教育の推進	(1)部落問題に係る教職員研修の実施（全学校1回の社会教育指導員による研修）	・各学校で実施する「人権・部落問題教育研修会」については、若い教職員に対し、研修の参加を積極的に呼びかけている。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
大分県人権教育研究会の研修への参加	これまで市の人権教育研究会の事務局が参加していた県人教の研修に、若い教職員を参加させ、部落問題をはじめとする人権問題の理解を図る。
各学校での人権教育の推進	各学校での竹田市人権教育研究会の示した「部落問題学習カリキュラム」に基づいた授業実践の確実な実施と若い教員に対し授業づくりの指導を各校で行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	郷土竹田を愛し、未来を切り拓こうとする態度を育てる教育の展開			
基本施策	8. 豊かな心・地域を愛する心を育む取組②			
主要施策	竹田郷土学の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
地域の行事に参加する子ども割合	%		83.0（小6） 63.0（中3）	
成果指標のない事業の自己評価	コロナ禍で地域行事が実施できていない。			—
評価理由				

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田郷土学の推進	(1)各学校でのカリキュラムの作成と見直し (2)研究指定校による研究の深化と成果の報告	・豊岡小、久住中を研究指定校とし、防災教育モデル校として11月20日、合同研究発表会を実施。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田郷土学 の推進	小・中が連携し9年間を見通したカリキュラムのモデルの作成と、教科を横断した指導計画の作成が必要である。また、学習の成果を積極的に発信していく必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	青少年教育の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
ジュニアリーダーセミナー	回	3	6	C
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されているなかで、宇宙教育セミナー、岡城跡AR体験、ワークショップ（ものづくり教室）等例年とは異なるプログラムを作成し、児童に楽しく活動してもらえるように取り組んだ。</p> <p>しかし、実施回数の減少によって他校の児童との親睦及び交流の機会が昨年より少なかったことから、来年度も新型コロナウイルス感染症によって厳しい状況が考えられる中で、安心して参加できるプログラムづくりに努めなければならないと感じている。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	市内の各小学校から児童が参加し、生活体験や自然体験等さまざまな活動を通じて参加児童が親睦・交流を深めることにより、心豊かな青少年の育成を図ることを目的とする。	ジュニアリーダーセミナー 登録者数 19人 海洋スポーツ体験等体を動かすプログラムを実施することができなかったが、県の委託事業（宇宙教室）等普通の学校の授業では体験できないことに取り組むことができた。	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
青少年教育 （ジュニア リーダーセ ミナー）	小4～小6までの児童が色々な体験を通して楽しみながら学習ができる魅力のある企画が必要。 毎年、工夫を取り入れた特色のある事業になるよう努める。 セミナー受講生が感じたこと、学んでよかったことや変更が必要なことなどを聞き取り、次に生かす 取り組みの方策を、今後検討していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	成人・高齢者の学習活動推進・支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2目標値	自己評価
高 齢 者 大 学	回	5	9	C
成果指標のない事 業の自己評価	—			—
評 価 理 由	参加者の固定化、学習会のマンネリ感拭えないが、加えて新型コロナウイルス感染症の影響で全体の参加人数の減少や学習会の中止等によって、受講生（高齢者）の「家のひきこもり」が長引き、単位の目標値には届かなかった。また学習意欲の低下がみられたこともあり、自己評価は「C」とした。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
高齢者大学	竹田市に在住する概ね65歳以上の学習意欲のある者を対象に、明るく楽しく豊かに生きる高齢者、社会的能力を養い、自立した生活を送ることを目的とする。	<p>高齢者大学受講生 226人（竹田学級 116人、久住学級 67人、荻学級 13人 直入学級 67人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹田学級 学習会5回開催（社会科見学含む） ・久住学級 学習会7回開催（視察研修含む） ・直入学級 学習会4回開催（視察研修含む） ・荻学級 学習会4回開催（研修旅行含む） <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で合同開講式の開催を中止、各教室で6月末から7月にかけて各学級で開講式を実施した。市内に感染者が発生に伴い学習会を急遽中止したり、視察研修も県内外の行程は控え市内の新築公共施設への訪問に切り替える等、一年を通してコロナ対応に追われた。</p> <p>学習会後に実施しているアンケート調査をもとに、より多くの高齢者ニーズを把握し、「学びたい」という要望の実現に努めた。しかし、家にこもる機会が増え</p>	3	3

		<p>たため、高齢者の「学習意欲」や、会場に足を運んで学ぶ「参加意欲」の低下が「参加人数」や「アンケート回答（例：会場までが遠くて行けない…）」等に顕著に表れていた。</p> <p>・しかしながら、コロナ禍においても「久住学級」は学習会回数を伸ばした。久住公民館くじゅうサンホールの利便性を活かし、グランツたけたのアウトリーチコンサートを誘致。受講生にクラシック音楽鑑賞の機会を設けることができた。</p>		
--	--	---	--	--

3. 今後の課題と方向性

主要な事業 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
高齢者大学	<p>高齢者大学を開催することによって、高齢者がその年齢にふさわしい社会的能力を養う場の提供ができている。学習会終了後、受講生にアンケート調査を実施。より多くの高齢者が参加していただけるように貴重な意見を参考にしている。特に、受講生平均年齢は80歳を優に超えている（80代は全体の約7割）現状のため、幅広い多様性を持った「団塊の世代」を取り込んでいけるような「魅力ある学習内容・テーマ」、「近くの自治会館等で出前学習会企画」等の検討が急務といえる。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	人権学習の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2目標値	自己評価
人権教育推進指導者養成講座受講修了者	人	18	20	A
人権学習学級受講者	人	312	501	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>新型コロナウイルス感染症感染の影響で人権学習学級の開催は1ヶ月遅れたものの、その後は両方の講座とも感染予防対策等に工夫をしながら予定通り実施することができた。指導者養成講座では初めての取り組みとして最終回に受講生自身でこれまでの学習の成果を発表する機会を設けた。レポート作成など積極的な取り組みがされ様々な気づきが見られ指導者育成に前進が見られた。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
人権教育推進 指導者養成講 座	・行政職員を対象に連続（6回）講座を開催し、講演・ワークショップ・フィールドワークにより差別意識の根絶にむけ指導者を養成する	・24名の参加があり、修了証を受け ることの出来た職員（6回中4回以 上出席、レポート提出）は18名だっ た。	4	4
人権学習学級	・自治会、PTA、企業等、市報での呼びかけを 行い年11回（開催し、講演やワークショップ を通じて人権・部落差別問題の解決に向け、正 しい理解と認識を深める。	・コロナ禍のため5月は中止。8月 学習会もケーブルTVでの放送とな ったことから参加者が減少。部落差 別問題をはじめ現代における様々な 人権問題をテーマに幅広い課題につ いて学習を行った。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育推 進指導者養 成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も演習の時間を設け、演習を行うことが修了の条件になるように取り組む。 ・指導者を育成するため、講義だけでなく発表や意見交換の機会を作っていく必要がある。 ・受講生が講座を受講する前と後で感じたこと人権・部落差別問題の認識がどう変わったかを引き続き調査するとともに、職員の意識調査をおこない前回調査からの意識の変化を調査し次の取り組みにつなげていく。
人権学習 学級	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに人を集めて行う学習会の在り方を考え、人権教育においてすそ野を広げるために対面以外にできるあらゆる方法を探っていく。 ・輪番での参加者が多く、連続講座として体系的に学習することが難しい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	地域活動参加の推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2目標値	自己評価
PTA、企業等人権教育研修会	人	243	1700	D
成果指標のない 事業の自己評価	—			—

評価理由	定着しつつあった各地区分館や企業での人権教育研修の取組みが新型コロナウイルス感染症の感染拡大により停滞してしまった。
-------------	--

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
人権教育促進のための講師派遣事業	・各課の関連事業所、市内の企業、学校、公民館、各種団体等が自主的に人権学習会等を実施する場合に講師を派遣し、人権に関する学習機会の拡充を図る。	・今年度は学校からの講師派遣依頼が3回のみで参加者数は243人とどまった。	4	1

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育促進のための講師派遣	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により止まってしまった事業所（企業）関係への人権研修を、収束後に再開しやかに人権意識を高めていくか方策を探っていく必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） 〈生涯学習課〉

基本目標	市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化			
基本施策	3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動			
主要施策	家庭教育の充実、地域と学校の連携推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
家庭教育講演会等	回	0	4	D
成果指標のない事業の自己評価	———			
評価理由	<p>コロナ禍の中、親子で取り組む食育、体操教室など感染リスクの高い教室は中止。令和2年6月、10月に予定していた講演会についても感染拡大防止のため中止とした。</p> <p>リモートでの講演会の開催、家庭教育に関するDVDなどを幼稚園、家庭等に貸出すなど、例年とは違った形でのアプローチをすべきであった。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
家庭教育事業	公立幼稚園PTA連合会と共催で行う「家庭教育講演会」また、各幼稚園や支所で行う「親子食育教室」「子育てサークル親子体操教室」などを予定していたが全て中止した。	乳幼児・児童等それぞれの時期にふさわしい生活・教育をとおして、生きる力の基礎について保護者とともに学び養う機会を提供できなかった。	○	○

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
家庭教育	<p>子育て、幼児教育の悩みは多種多様であり、家庭、地域、学校現場などそのシチュエーションで異なることから、家庭教育における保護者ニーズを的確に把握していくことは今後も継続した課題である。</p> <p>しばらくは新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を考慮しながら、感染防止対策を講じた上で、各種教室、講演会の開催を行っていく。それが困難な場合は、保護者等が安全に安心して取り組める学習方法で学ぶ機会の提供をしていく。また、現在は就学前の子どもをもつ保護者を対象とした事業が中心となっているが、今後は対象範囲を広めた事業展開を図っていく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育） <生涯学習課>

基本目標	市民の自発的学習活動を支えるための条件（人的・物的）の整備充実			
基本施策	4. 市民の自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	公民館分館等その他教育施設の整備と活用推進			
成 果 指 標 に 対 す る 自 己 評 価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
公民館分館等施設利用者数	人	63,000	150,000	D
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>令和元年度と比較すると公民館施設利用者が△38,000人と大幅減となっている。</p> <p>主な要因としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために行った令和2年3月4日～5月24日の間の休館措置をはじめ、条件つき（市民のみの利用）での開館が5月末まで続いたこと、6月1日から通常どおりの開館としたものの地域住民が利用を自粛したこと、また、食に関する教室、健康づくり教室等感染リスクが高い教室は中止にしたことである。</p> <p>コロナ禍であることから、利用者の減少について単純に評価することは難しいが、利用者の固定化、高齢化傾向がみられることは確かである。</p> <p>公民館、分館がそれぞれの地域コミュニティ醸成の核となる施設として活用されている中、明治</p>			

	<p>地区では、令和2年9月に分館を拠点としたコミュニティ組織が結成。社会教育にとどまらず、地域活動すべてを取りまとめ、地域の活性化を積極的に測るといった新しい動きがある。将来地域コミュニティの存続が危ぶまれる地域が点在することから、他地域についても動向を見ている状況である。</p>
--	--

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
公民館分館 教室事業	<ul style="list-style-type: none"> ・14ある分館・地区館は地域住民のコミュニティの拠点施設であるとともに、各館において教室・講座等を開設し、生涯学習活動の場として活用されている。 （事業費：1,510千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあり、例年より活動が制限されたが、各館で可能な限り様々な講座や教室を開設し、住民の学習活動の支援が行われた。 	1	1
中央公民館 教室事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組みとして木版画教室を開講。中央公民館は館がないため、分館等を利用。毎月2回、計11回行い、できあがった作品を生涯学習まつりで展示。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな学びのきっかけづくりとなった。 ・小学生から高齢者まで幅広い世代での参加であったことから異年齢間の交流の場となった。 ・作品を発表する場を設けることで自身をはじめ、教室参加者同士で取組の成果を認め合うことができた。 	2	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
公民館分館 教室事業	<p>分館、地区館が主催する講座・教室が固定化。3年を目途に自主運営に移行するように組織化をお願いしているが、高齢化により主となる方がいないため自立が難しくなっている。若年層にも興味をもってもらえるような魅力ある事業を展開し、今後の指導者になるべく人材育成を行っていくことが課題である。</p>
中央公民館 教室事業	<p>館を持っていないが、参加規模に応じ文化ホールや分館を利用し、中央公民館事業を実施している。今後も住民ニーズを把握し、公民館分館同様、魅力ある事業を展開していくことが課題である。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

<図書館>

基本目標	市民の自発的学習活動を支えるための条件（人的・物的）の整備充実			
基本施策	4. 市民の自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	図書館施設整備と運営体制の整備充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2年度	R2目標値	自己評価
市民一人あたりの年間貸出冊数	冊	3.8	6	B
登録率	%	29	30	B
登録者（市民）一人当りの貸出冊数	冊	13.1	20	B
成果指標のない事業の自己評価				A
評価理由	<p>・平成29年5月21日のオープン以来、令和3年3月末でほぼ4年が経過し入館者は251,207人、貸出人数は延べ93,394人、個人への貸出冊数は454,151冊となった。旧館の2倍ほどの利用実績があり市民の学習の場・憩いの場として順調に推移している。また、オープン以降の図書利用カード新規登録者は2,776人となった。特筆すべきは1,095人（39.5%）が市外在住者であること。新図書館を介した市内への人の動線や賑わい創出に貢献しており、城下町再生プロジェクトの一環として整備された新図書館の役割も果たしている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため令和2年3月からの休館を4月以降も継続し6月まで利用制限を行った。しかし、GW期間中、市内の中学生以下を対象に開館（貸出人数：270人、貸出冊数：1,944冊）したほか、5月12日から利用対象者を市民に限定して開館するなど可能な感染対策を施しながら市民ニーズに応えた。</p> <p>・4月～6月の間、休館や利用制限を行った関係で令和2年度の入館者数、貸出人数・冊数ともに実績は減少した。しかし、この期間を除く令和2年度の利用状況を例年と比較してみると、入館者数は平成30年度の▲22.3%・令和元年度の▲20.3%と減少幅が大きいのにに対して、貸出人数は平成30年度の▲4.1%・令和元年度の▲3.2%、貸出冊数は平成30年度の▲5.8%・令和元年度の▲0.5%と大きな影響は受けていない。コロナ禍でスティホームを余儀なくされた利用者にとって図書館が大きな支えになっていたことが推測できる。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
<p>主要な事務 事業名称 運営体制の 整備充実</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策時の取組</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため令和2年3月4日から休館の措置をとった。その後の経過は以下のとおり。</p> <p><u>5月2日～6日</u> 市内中学生以下に限定して図書の貸出を行う。 延べ貸出人数：270人 貸出冊数：1,944冊</p> <p><u>5月12日～</u> 利用対象者を竹田市民に限定し開館（期間時間は16時まで・滞在時間30分以内・利用できるサービスは貸出と返却に制限）</p> <p><u>6月12日～</u> 開館時間・利用対象者・滞在時間に関する利用制限を解除</p> <p><u>6月6日～</u> レファレンスサービスを再開 <u>6月16日～</u></p> <p>これまで行っていた利用制限を解除し、すべてのサービスを再開した。但し、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議による『新しい生活様式の実践例』」及び「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（文科省）」を参考に館内の座席を配置した。</p> <p><u>11月5日</u> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により、図書消毒機（1台）を導入</p> <p><u>12月8日～</u> 職員出勤時の検温を開始 <u>12月10日～</u> 図書館入口にサーマルカメラを設置。入館者の自主検温を開始</p>	5	5
<p>推進・啓発 事業</p>	<p>○図書館を周知し、多くの市民に利用していただくための取組み</p>	<p>①広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報たけた」に毎月1P「図書館へ行こう」を掲載し、図書館情報、新刊案内、利用案内、おすすめの本等の周知に努めた。 ・「図書館だより第38号」を発行し、全世帯に配布することで、図書館での読書活動を市民に周知した。 ・広報たけたの「図書館へ行こう」を図書館ホームページにも掲載し、市報を読まない市民への 		

		<p>情報提供を行った。</p> <p>②オリジナルパンフレットの作成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生向けの図書館パンフレットを作成し、竹田高校と竹田南高校で生徒への配布を依頼した。多くの新入生が図書利用カードを作成するなど成果が表れている。 ・社会見学時に小学生向けのパンフレットを作成し配布した。 		
	○子どもの読書活動の推進	<p>①第23回夏休み図書館まつり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止 <p>②第23回クリスマス・キャロル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止し、「おはなしひろば」（絵本の読み聞かせ）の参加者に限定したクリスマス会を午前・午後に分けて開催した。参加者：延べ8組 <p>③おはなしルーム（毎月第2・3木曜日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹田幼稚園、南部幼稚園にて絵本の読み聞かせや紙芝居を行った。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため休止し、7月から再開した。 <p>④ブックスタート（2ヶ月に1回・離乳食教室時に同時開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止し令和3年4月再開。令和2年度中は、保健師が対象家庭（5～6ヵ月児の親子）を訪問する際に絵本を持参し1冊ずつプレゼントした <p>⑤おはなしひろば（毎週火曜日 10：30～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の「おはなしひろば」にてボランティアや司書による読み聞かせを行った。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため休止し、7月から再開した。 <p>⑥たけのこ文庫のおはなし会（毎月第2土曜日 15時～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによるお話し会。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため休止し、11月から再開した。 <p>⑦市内小中学生を対象にした読書感想文・感想画（絵手紙）募集及び展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募状況：小学校4校・中学校1校 167点 <p>⑧工藤博視文庫</p>	4	4

		<ul style="list-style-type: none"> ・元教員の故工藤博視氏（のご遺族）から児童図書購入経費として100万円寄付いただき648冊を購入した。平成23年度から10年間、毎年100万円の寄付をいただき総額1千万円の寄付金を財源に延べ7,199冊の児童図書を購入した。 ⑨職場体験の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・都野中学校 2名 ⑩社会見学等の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・竹田高校コミュニティプランニング1年生3人 ・城原小学校1・2年生8人 ・南部小学校2年生27人 ・豊岡小学校1・2年生9人 ・豊後大野市立緒方小学校2年生17人 ・荻小学校2年生22人+引率 ⑪「竹田市子ども読書活動推進計画」の公表と推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「あらゆる機会とあらゆる場所で読書に親しむことができる環境を整備し、子どもたちの<生きる力>をはぐくむ読書習慣を形成する」ことを目的とし計画を策定し、令和2年4月に計画書を公表した。 ・計画推進のための具体的な施策の検討を重ねた。昼休みを利用して小学校を訪問し児童への貸出・返却を行う案（学校へのBM）で検討を始めたが、時間的にも体制的にも施策を継続的に展開することが厳しいとの結論に至り、小学校への団体貸出を主体にした一定の方針を見出すことができた。 		
	<p>○図書館を活用した新たな魅力づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①令和2年度図書館利用促進企画「本で旅する大分県」 <ul style="list-style-type: none"> ・大分県公共図書館等連絡協議会の主催。新型コロナウイルスの影響で県境を越えた旅行を控える傾向がある中、県内各市町村に関連する本や観光スポット、祭りなどを紹介するコーナーを設けることにより郷土に対する興味を醸成し、読書や県内周遊のきっかけづくりを行った。 ②「図書館の小さなギャラリー」を開設 <ul style="list-style-type: none"> ・竹田市では、全国から移住した多くの作家が創 	5	5

		作活動を行っているが、作品を直接目にする機会はあまり多くない。そうした作品や作家の活動を多くの方に知っていただくことと併せ、コロナ禍にあって図書館を利用していただく皆さんを少しでも元気づけられるよう令和2年12月から小さなギャラリーを開設。1か月ごとに地元の作家の作品をリレー方式で展示した。	5	5
周辺部対策等	○周辺部にお住まいの方や高齢者や障碍などで外出できない方へのサービス運用の検討	3ヶ月に1回、荻・久住・直入の図書室に約200冊ずつ配本した。また、毎月3図書室の業務支援を行い、魅力ある図書室づくりを支援した。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）																				
周辺部対策等・学校との連携	<ul style="list-style-type: none"> 「竹田市子ども読書活動推進計画」の推進 市内 11 小学校と連携し、定期的な学校への配本を基本にした団体貸出を通じて子どもたちが多くの本に親しめる環境を提供する。素案は教育委員会内で共有されており、今後実施に向けた詰め協議を行う。 荻・久住・直入地域の図書室の業務支援を引き続き行うとともに、3図書室での読み聞かせ等のイベント開催を検討する。 高齢者や障がい者など外出できない方へのサービス運用等、竹田市独自の図書館サービスを検討する。 入学式などの機会を捉えて図書館オリジナルパンフレットの配布を行い高校生の図書館利用を呼びかけ、利用拡充を図る。 																				
コロナ禍における図書館運営	<ul style="list-style-type: none"> 「竹田市長期総合教育計画」に掲げた3つの成果指標について 平成 26 年度に策定された「新図書館建設基本構想」において新館オープン5年後の到達目標を、市民 1 人当たりの年間貸出冊数：6 冊、登録率：30%、登録者（市民）1 人当たりの貸出冊数：20 冊としていることから、竹田市長期総合教育計画における図書館の成果指標も同様に設定していた。新図書館は平成 29 年度にオープンしており令和 3 年度が 5 年目にあたる。今後も図書館の利用拡充を図り、新たな計画の基での成果指標の達成を目指す。新図書館オープン後の実績は次のとおり。 <table border="1" data-bbox="363 1615 1449 1816"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民 1 人当たりの年間貸出冊数</td> <td>3.8</td> <td>4.7</td> <td>4.3</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>登録率（市民）</td> <td>22.4</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>登録者（市民）1 人当たりの貸出冊数</td> <td>16.8</td> <td>18.6</td> <td>15.7</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のために休館や利用制限を余儀なくされ、利用実績が減少している。県下や市内でも感染拡大が続いている状況を考えると大幅に利用が改善することは考えにくいだが、できる感染防止対策を施しながら少しでも目標に近づくよう取組む。</p>		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	市民 1 人当たりの年間貸出冊数	3.8	4.7	4.3	3.8	登録率（市民）	22.4	25	27	29	登録者（市民）1 人当たりの貸出冊数	16.8	18.6	15.7	13.1
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度																	
市民 1 人当たりの年間貸出冊数	3.8	4.7	4.3	3.8																	
登録率（市民）	22.4	25	27	29																	
登録者（市民）1 人当たりの貸出冊数	16.8	18.6	15.7	13.1																	

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

〈まちづくり文化財課〉

基本目標	文化財の保存と活用			
基本施策	1. 文化財保存活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	文化財保存活用のための組織、仕組みの充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
岡城跡入場者数	人	46,117	70,000	C
由学館セミナー	人	600	300	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>H28 の熊本地震により5万人台まで減少した入場者数が、R1 年度に震災前の約70,000 人まで回復した岡城跡であったが、コロナ禍によって5月の連休などの閉城を余儀なくされた。秋季は一時回復したものの年間入場者計は 46,117 人と遺憾な結果となった。しかしながら、この期間内に、今後も続くであろう感染症に対する対策の徹底のほか、ARシステムの起動、支障木伐採による石垣の可視化、登城道の整備など、史跡としての魅力アップ事業を積み重ねており、アフターコロナに向けての準備は着実に進行していると考えている。R3 年度も前年度同様に難しい状況は続く予想されるが、目標値は、R1 年度現状値への復旧を掲げるものとした。</p> <p>「由学館セミナー」は、この名称での開催は行っていないが、R2 年度は、ギャラリートークや隈研吾講演会などを開催した。今後は、開館した歴史文化館「由学館」との連携を計りつつ、開催方法についても再構築し、講座などを月 2 回のペースで行うことを目標としている。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
岡城跡整備工事	<ul style="list-style-type: none"> 桜馬場周辺の排水路整備と、登城通路の舗装を実施。 登城客の利便性を高める。 	大手口付近の階段工も併せて実施することにより、西中仕切りまでの通路が改善、観覧者の安全性・利便性が高まった。引き続き舗装工事を行う計画としている。排水路については整備が完了した。	5	5
岡城跡石垣周辺伐木・伐竹	<ul style="list-style-type: none"> 石垣への被害が予想されるものや景観を悪くしている雑木、雑草の整理を継続的に実施。 	R2 年度は、桜馬場周辺や滑瀬坂、西の丸周辺などに繁茂する竹木伐採を継続実施。国道 502 号線からの南側斜面の眺望改善に大きな成果を上げた年であった。	5	5

岡城子どもガイド育成	・小学5・6年生の希望者を対象に岡城のガイドができるよう学習会を開催。	コロナ禍による学校のカリキュラムの変更等を考慮し中止した。ボランティアガイドの育成は大きな課題であるため、今後の方法についても再検討する。	4	0
文化財資料活用モデル校事業の実施	・モデル校への文化財展示及び説明会（出前授業）の開催	R2年度においては、実施を断念せざるを得なかった。	4	0
岡城清掃の日の開催	・ボランティアによる岡城の清掃活動	「岡城清掃の日」として、九州電力グループと市民協働で石垣清掃を実施。過去最高の参加者数であったR1年度に引き続き、R2年度も約400名のボランティアの参加を得られた。	5	5
岡城ARガイド等の運用開始	・岡城内にWIFI環境を整備するとともに、AR（拡張現実）を活用した音声や画像による分かりやすい案内を開始	JR線の復旧（開通）にあわせて、8月にシステムを起動。利用者からは好評を得ることができた。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
文化財保存活用地域計画の策定	R2年度から、文化財の保存・活用に関する将来的なビジョンや具体的な事業計画を定める「文化財保存活用地域計画」の策定を進めている。市文化財行政の方向性を明示するとともに、作成した計画を広く周知し、地域、まちづくりや観光などの分野とも連携した文化財活用に向けて取り組む。
岡城跡植生の整理	令和2年度までの伐採の積み重ねにより、支障木の伐開による石垣の可視化が、岡城跡の魅力創出に有効であることが確信できた。引き続き、補助財源等も活用しながら、南面斜面等の伐開を行うとともに、既に完了した部分について想定される、竹等の繁茂についても美化につとめる。 植生の管理については、将来を見据えた計画的実施が必要である。
岡城清掃の日の開催	九州電力と協力し、継続的に行う。市民にも協力を求め、竹田市を誇る岡城跡の美化に携わっていただく。
岡城跡の史跡整備	令和元年度に策定した岡城跡保存活用計画を基に整備を進めていく。R3年度は、前年度に引き続き通路の整備や、料金所裏の崖部の調査等を行う。
子どもガイド・ボランティアガイドの育成	子どもガイドについては、参加希望者数が少ないため、募集方法や内容について検討が必要。年代を問わず、ガイドができる人材を育成する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

＜歴史文化館＞

基本目標	歴史・文化施設の整備充実			
基本施策	2. 歴史・文化施設の整備充実			
主要施策	歴史・文化施設の整備充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
歴史資料館入館者数	人	8,995	10,000	B
研究報告書の発行冊数	冊	3	3	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>開館が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年10月24日となったため、入館者数については半年間の実績となり、竹田市立歴史資料館時代に比べれば増加したといえるが、目標値には届かなかった。今後、特別展・企画展の内容を充実させるとともに、学校教育との連携を図っていく必要がある。また、展示解説図録や調査事業成果報告等については、目標に向けて取り組むことができた。今後、展示や調査を着実に進めながら、しっかりと発信していくことが欠かせない。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
学芸事業	<ul style="list-style-type: none"> 史資料の移動・収納・燻蒸 9/9、9/21 旧図書館から 9/10 県立美術館・先哲から 10/12 県埋文から 10/1～2 収蔵庫燻蒸 市民ギャラリーの活用 市美展、県美展巡回展をはじめ、8種の展示に活用 	<p>⇒旧図書館保管資料及び県立美術館・先哲史料館・県埋文センター寄託資料等の移動・収納・燻蒸は予定通り実施できた。コロナ禍により開館が10月となり、資料整理の時間が確保できた。</p> <p>⇒開館以降、市民ギャラリーはほぼ途切れることなく活用された。</p>	4	3
特別展示事業	<ul style="list-style-type: none"> 特別展・企画展の開催 10/24～12/6 「豊後岡藩の光芒」展 12/11～1/17 「豊後南画に魅せられて」展 1/22～3/14 「隈研吾の建築」展 3/19～3/31 「瀧廉太郎 憾の真実」展 講演会 2/20 「隈研吾、竹田で建築を語る」343人 	<p>⇒コロナ禍により開館が10月となったため、特別展等は約半年間の開催期間となったが、市民をはじめ8,995人の来館者があった。</p> <p>⇒グランツで開催した講演会には、定員を上回る申し込みがあった。</p>	5	4
講座アーカイブス事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座等の開催 教育現場と連携した学校出前授業・学校来館講座等を開催 ワークショップは、10回開催 研究報告書等の発行 図録を3冊作成 古文書等貴重資料デジタル化整備事業 未撮影史料のデジタル化を推進 	<p>⇒竹田中へ田能村竹田をテーマに出前授業、来館した小・中・高校、特別支援学校に展示解説等を実施した。</p> <p>⇒様々な年齢層の参加があった。</p> <p>⇒「豊後岡藩の光芒」展及び「瀧廉太郎 憾の真実」展に展示解説図録、大塚義章氏収集資料調査事業の成果報告図録を作成することができた。</p> <p>⇒旧図書館所蔵資料の一部をデジタル化した。来年度以降も引き続き行っていく。</p>	4	5

運営管理・ 新歴史資料館 建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化館の開館準備 10/24 開館記念式典 旧竹田荘・画聖堂の解説等も作成 登録博物館の申請 	⇒開館に向けて、昨年度完成した建設工 事・展示制作・備品整備等の確認作業 を行った。コロナ禍により、開館記念 式典をはじめオープニング事業が10 月となった。 ⇒10/19 付で県教育長から登録した旨の通 知があった。	4	4
-------------------------	---	---	---	---

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
運営管理・学 芸・特別展 示・講座アー カイブス事 業	<p>岡城跡や旧城下町、旧竹田荘等を回遊する拠点となる施設として竹田市歴史文化館・由学館が、令和2年10月24日に開館した。次の課題として、竹田市の貴重な歴史・文化を次世代に継承していくような教育的普及活動とともに、竹田市の歴史・文化的特色を生かしたまちづくりや地域活性化・観光振興に寄与するような企画や取組も検討しなければならない。</p> <p>展覧会や調査研究を実施していくには、長期的な事業計画を作成する必要がある、計画にもとづき他の博物館・美術館と借借折衝を行い、連携事業を構築していく必要がある。また、収蔵資料の再整理のほか、受入れ予定の旧図書館収蔵資料等の未整理品の台帳化等を行い、活用できる状況を作らなければならない。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

<生涯学習課>

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	文化芸術によるまちづくりの推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
佐藤義美記念館入館者数	人	288	500	B
成果指標のない 事業の自己評価				
評価理由	<p>竹田よしみ会と協同で行う事業（童謡祭や作詩コンクール）について、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大の影響を受け、童謡祭は実施できなかったが、11月の作詩コンクール（表彰式）は感染対策を講じて開催できた。なお、合わせて竹田中学校2年生を対象に国語の授業の一環として矢崎節夫氏によるトークイベントを行うことができた。</p> <p>また、感染症の影響により、令和2年2月29日から5月14日の間、休館を余儀なくされ、来館客が減ることとなったが、6月から城下町文化施設共通観覧利用券の販売を開始したことにより、観光客の回遊性の向上を図ることができた。結果として、入館者数については目標値達成に届いていないため、今後も継続した佐藤義美の顕彰活動に取り組む必要がある。</p>			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
佐藤義美記念館運営管理	<p>「第32回さとうよしみ竹田童謡祭」 ※新型コロナウイルス感染症の全国的拡大の影響により中止</p> <p>「第32回佐藤義美賞 竹田童謡作詩コンクール」 日時：令和2年11月3日（火、文化の日） 場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール）</p> <p>「第32回佐藤義美賞竹田童謡作詩コンクール」は竹田市内の学校だけでなく大分県内の小・中・高校等にも応募を呼びかける。表彰式当日は、審査員の児童文学者でもある矢崎節夫氏に入賞者ひとりひとりの作詩に対して、講評をいただいた。</p> <p>「矢崎節夫氏トークイベント」 日時：令和2年11月4日（水） 場所：竹田中学校 対象：2年生</p> <p>いずれも、竹田よしみ会と竹田市教育委員会により構成された「佐藤よしみ竹田童謡祭実行委員会」による事業であり、民間団体と行政の協同で、例年、佐藤義美顕彰事業と親子で参加できるイベントを行っている。 (事業費：3,692千円)</p>	<p>童謡祭は中止となったものの、童謡作詩コンクール（表彰式）については感染症対策を講じたうえで実施できた。</p> <p>校長会・広報誌等で周知し、応募数は令和元年度の325点から400点に増加した。引き続き、市内の小・中学校等への周知徹底に努め、県内の小・中学校等への周知も行っていく。</p> <p>トークイベントでは矢崎氏の話に生徒が関心を示し、好反応だった。</p> <p>施設の環境整備については、定期的な清掃・草刈作業等を行ったことで、安全で快適な記念館運営につながった。</p>	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
佐藤義美記念館運営管理	<p>6月から販売を開始した「城下町文化施設共通観覧利用券」により、来館者数の増加の効果はある程度あったと思われる。今後も周知・販売を継続し、来館者数増加へ繋げていく。</p> <p>また、市内の学校への社会見学の呼びかけを積極的に行い、まずは地元である竹田市の児童に佐藤義美の功績を知り、作品に触れる機会をつくり、詩や童話・童謡に関心を持ってもらう。</p> <p>施設管理については、記念館館内設備の状況等の確認、必要に応じた維持補修等、安全で快適な記念館の運営を心がける。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
竹田スポレク教室数		27教室	30教室	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	竹田スポーツ・レクリエーションクラブは誰もがスポーツに親しむことができる社会を実現するために、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、だれでもできる生涯スポーツ活動の場として提供している。参加人数は令和元年度（26教室・444人）→令和2年度（27教室・407人）と前年度に比較し教室数は増加したが会員数は減少している。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ（総合型地域スポーツクラブ）	市民の生涯スポーツの総合的な活動を支援する竹田スポーツ・レクリエーションクラブに補助金を支出している(年間890千円)。各種スポーツ27教室の運営のほか、他クラブとの交流事業やゴルフ大会やグラウンドゴルフ大会等も実施している。	教室及び会員数は人口減少や高齢化に伴い減少しているが、種目の多様性、年代・年齢の多様性などいつでも・どこでも・だれでも楽しむことのできるスポーツコミュニティとして成果を上げている。しかし、令和2年度はノルディックウォーキング交流会をはじめ、グラウンドゴルフや親子3世代レクリエーションはコロナ禍で中止となった。そのような状況下でもスポレクを通じて地元でスポーツができる喜びや感謝の気持ちを失わず活動することができた。		

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ	クラブ運営に不可欠なクラブマネージャーの人件費分を市が負担しているが、各教室の指導者はボランティアで事業実施しているところがほとんどであり、会員登録料等も含め自主財源確保の取り組みが求められている。 クラブの更なる発展を進めるうえで、種目・教室数の増加を図ることが少子高齢化の中で市民がスポー

	ツに親しむうえで課題となると思われる。また、地域のスポーツ振興を担う竹田市スポーツ推進委員との連携を図っていく。
--	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	市民スポーツを支える環境整備			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R2目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	必要に応じて各種体育施設の整備を実施している。R2 年度は総合運動公園多目的広場トイレの洋式化工事を実施。新型コロナウイルス感染対策交付金で、新型コロナウイルス感染防止の為にトイレ手洗い自動水栓化を実施した。その他、直入中学校照明落下防止の器具取り付けなど必要に応じて改修を行った。			A
評価理由	各種体育施設の整備を順次実施している。総合運動公園多目的広場は子供から高齢者まで多くの利用者あり、トイレを洋式化し利用者に負担の少ない環境整備を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、感染リスクを軽減するため多目的広場及び飛田川野球場トイレの手洗い自動水栓化を行った。その他、直入中学校照明器具落下防止器具取付工事や荻公民館大集会室の照明取替えの修繕を行った。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
総合運動公園多目的広場トイレ改修	総合運動公園多目的広場トイレの洋式化改修工事を行った。	多目的広場は、グラウンドゴルフやペタンクなど高齢者も多く利用しており、トイレの洋式化により足腰への負担軽減を図った。	4	4
トイレ手洗い自動水栓取替工事	総合運動公園多目的広場及び飛田川野球場のトイレ手洗い水道を手動式から自動水栓に取替工事を行った。	新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、手洗い水栓を自動化し感染リスクの軽減を図った。	4	4
直入中学校グラウンド照明器具落下防止工事	直入中学校の照明器具が落下する恐れがあった為、落下防止器具の取付工事を行った。	器具を取りけることにより、利用者が安心して活動できる環境整備を行った。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
体育施設改修	老朽化が進んでいる体育施設について、競技者の安全性を確保するためにも早期に竹田市公共施設整備計画に搭載するよう取り組むとともに、利用の少ない施設や改修に多大な費用が掛かる施設については竹田市公共施設総合管理計画に基づき利用者等と協議の上取り壊しをしていきたい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

<生涯学習課>

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	各種大会、教室等の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R2	R 2目標値	自己評価
体育施設利用者数	人	104,020	130,000	A
成果指標のない 事業の自己評価	—————			—
評価理由	体育施設の利用者数については、昨年3月～5月は利用制限を行った為前年と比較し約20,000人の減少となった。新型コロナウイルス感染症感染拡大が落ち着けば利用者数の回復が見込まれる。今後も多種多様なニーズに対応し、イベントを開催するなど、更なる体育施設の利活用を図っていく必要がある。			

2. 令和2年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
第74回竹田市駅伝競走大会	駅伝を通じて長距離選手の育成・強化並びに市民の健康増進及び体力の向上を図るとともに、市内各地区及び地域の競技者相互の親睦・交流を深める為開催した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大により各種大会が中止となる中、感染対策を講じ、例年のコースではなく稲葉ダム周回コースで交通規制を行い、無観客レースとし16チーム参加した。	5	5
スポーツ医科学研修講座	「親子で学ぶスポーツ栄養の最新知識」と題して、練習や試合前・試合後の食事について身近な食品で効果的な摂取の組み合わせなどを学ぶ研修会を開催した。	大場整形外科の管理栄養士を招き、児童・保護者等約50名を対象に研修会を行い、親子でジュニア期に必要な食事について学ぶ良い機会となった。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各種スポーツ大会等	人口の減少や高齢化により、競技人口は減少する傾向にある。今後、スポーツに触れ合う機会の提供を研究しながら、競技人口の増加を体育協会や各競技部と連携をとり大会等を実施していきたい。県内一周駅伝では2位と健闘しているが、県民体育大会では成績が振るわないことから各競技の底上げを目指していきたい。

《外部評価委員による評価意見》

——有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見——

大分大学名誉教授

山崎 清男 委員

1. 教育委員会の運営・活動について

本報告書は、竹田市長期総合教育計画（平成29年1月策定）を柱として取り組んだ教育事務事業を対象とした「点検・評価」である。竹田市長期総合教育計画は、「学校教育」に関しては8の基本施策、「生涯学習・社会教育」に関しては4の基本施策、「歴史・文化」に関しては3の基本施策、「スポーツ」に関しては1の基本施策が策定されている。これらの基本施策に基づき、竹田市教育委員会の教育行政・教育施策が展開されている。

竹田市教育委員会委員は教育長と4名の委員で構成され、教育委員会の19の職務権限に基づき竹田市の教育活動の展開を支えている。教育委員会会議の開催状況は、12回の定例会と1回の臨時会が開催されている。例年の開催数と変わらないが、教育委員会での審議案件等は多岐にわたり、複雑化・高度化した社会における多様な教育行政の課題に効果的・効率的に対応している姿は評価できる。また竹田市の教育課題等を踏まえ、教育委員が独自の学習会を開催し、竹田市の教育活動の推進に寄与していることは意味ある活動である。

さらに「自己評価」にも記述されているが、学校訪問等を通して、児童生徒の様子を理解し、教職員との情報交換を積極的にすすめることにより教育課題を認識し教育委員会審議に反映するなど、積極的に教育委員会としての職務を遂行する様子は評価すべきである。現行教育委員会制度は「総合教育会議」の開催により、市長（部局）との連携を求めているが教育の現状と課題を市長（部局）と共有することを通して、よりよい教育活動の推進が期待されている。したがって今後、総合教育会議の定期的な開催が望まれる。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

○学校教育

竹田市が目ざす教育の基本理念は『過去を誇り 未来を信じ 未来に憧れる』人づくり・まちづくり（竹田市教育推進大綱）である。この理念を達成するために、学校教育は「竹田市教育のまちTOP運動」を推進し、「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成をめざし、教育活動を展開している。学校教育の自己評価を見ても、A評価8項目（38.1%）、B評価12項目（57.1%）、C評価1項目（0.05%）である。C評価項目は「不登校児童生徒割合」であるが、目標値達成に及ばなかったためC評価にならざるを得なかったといえよう。たしかに目標値を達成できなかったが、教育支援センター「サフラン」に通所している児童生徒が学校復帰できた事実等からみると、関係者の不登校児童生徒支援や対応等を積極的に推進している姿が見られる。今後とも積極的な取り組みを期待する。「学力向上」や「現代的な教育課題への取り組み」、「体力向上・健康教育の研究推進」などはB評価であるが、これはコロナ禍の中で十分な取組ができなかったことによる評価であり、決して取組がなかったわけではない。

また「教職員の指導力向上」も、竹田市の学校教育の質保証にとっては極めて重要なことである。1月に実施された竹田市標準学力調査においては、全21教科中11教科が目標値を超えているが、裏を返せばまだ半数近くが目標値に達していないことになる。授業改善等を念頭に置き、教職員の指導力向上の方策が十分に考えられねばならないといえよう。さらに「適正な学校規模への対応」はB評価であるが、公教育としての学校教育の質保証の観点から、適正な学校規模を論じることにより教育環境整備を図ることが求められる。全体的にB評価項目が多くみられるが、コロナ禍の中での教育活動という制約があるなかでのB評価はそれなりの意味を持っていると考えられる。昨年度と同様、B評価項目、C評価項目は取組の過程と結果を丁寧に検証・分析し、改善策を

提示することが喫緊の課題である。

○生涯学習・社会教育

生涯学習・社会教育の基本目標は、昨年度と同様「市民に対して提供する学習活動機会（内容・方法）の充実と体系化」及び「市民の自発的学習活動を支えるための条件（人的・物的）整備の充実」である。この二つの基本目標のもとに、4つの基本施策が策定されている。これらの基本施策に基づいた評価は、A評価2項目（18.1%）、B評価4項目（36.4%）、C評価2項目（18.1%）、D評価3項目（27.3%）である。B評価、C評価、D評価が多くみられるのはコロナ禍における取組の中止等が影響している。生涯学習・社会教育における学習活動の機会確保は、多様な施策の展開が「開催回数」や「参加人数」の多寡によって評価されがちである。

すでにさまざまなところで指摘されていることであるが、ICT、情報社会の進展が著しい今日、多様な情報機器を用いた学習機会の提供が考えられる。したがって、単に「集める」という学習機会の提供や、参加人数による評価基準のあり方が再考される時期に来ているように思われる。ただしこのことは、市民が一堂に会し学習活動を展開するスタイルすべてを否定するものではない。人と人の関わりの希薄化が指摘される今日、集まり学習活動を展開する機会は重要である。要は多様な市民生活（市民の生活スタイル）に基づいた、多様な学習活動の展開が生涯学習・社会教育には要請されているといえよう。このような視点から、竹田市の生涯学習・社会教育活動を見直すことも必要であると思われる。

○歴史と文化

歴史と文化の基本目標は「文化財の保存と活用」、「歴史・文化施設の整備充実」、「文化芸術の振興」である。この基本目標のもとに3つの基本施策が策定され、その評価結果はA評価2項目（40%）、B評価2項目（40%）、C評価1項目（20%）である。これらの評価項目もコロナ禍の影響を受け、本来の取組や活動が十分に展開されていないことから生じた結果である。「由学館セミナー」や「佐藤義美記念館」は竹田市の歴史と文化を考える上で重要な意味を持っているといえよう。さらなる取組の充実が望まれる。

評価項目が少なく美術、文化財の保護や保存・活用などは、一見「目立たない」地味な活動であると思われるが、丁寧な活動・取組がみられる。これらは竹田市の教育・文化を支える基礎的部分でもあると考えられるので、今後さらにこれらの取組・活動が継続されることを期待する。

○スポーツ

スポーツの基本目標は「スポーツを通じた人づくりと地域づくり」である。評価項目は3項目であり、昨年度と同様すべてA評価である。「竹田スポレク教室数」の評価理由に示されているように、「誰もがスポーツに親むることができる社会を実現するために、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、だれでもできる生涯スポーツ活動の場」を提供することを心がけ、スポレク教室数の増加や各種体育施設の整備はきちんとなされ、市民のスポーツ活動を支えている点は評価すべきである。すでに指摘したことであるが、これらのスポーツ活動に参加している人々の満足度、換言するなら、人々の要求を満たすスポーツ活動が展開されているかどうかの視点を取り入れた評価も重要になると思われる。

コロナ禍の中で、教育行政・教育施策の展開が困難を極める状況のもと、竹田市教育委員会が丁寧に教育行政・教育施策の展開に取り組まれている姿が読み取れる「報告書」である。2016年度に策定された第5期科学技術基本計画において、わが国が目標とすべき未来社会の姿として Society5.0 が提唱された。Society5.0 で実現が目ざされた社会は IoT (Internet of Thing) ですべての人とものがつながり、さまざまな知識や情報が共有される社会である。また教育行政・教育施策の総合的推進のための観点として、持続可能な開発目標 (SDGs)

をはじめ多様な考え方が示されている。このような状況を踏まえたとき、今後教育行政・教育施策評価は単に「量」で評価するのではなく新たな視点からの評価が求められていると思われる。その意味では、従来とは異なる評価方法等を創造することも、今後竹田市教育委員会に課せられた重要課題であるといえよう。

社会教育指導員

田北 敏彦 委員

1. 教育委員会の運営・活動

定例会・臨時会あわせて13回の教育委員会会議、31件の議題を審議しています。平均すると月に2～3議題の審議を行っています。教育費予算要求に関すること、竹田市ICT活用推進委員会設置要綱の制定に関すること、令和3年度使用教科用図書の採択に関すること、竹田市地域学校協働本部運営委員会設置要綱の制定、竹田市長期総合教育計画の策定に関することなど多岐にわたり、審議されたことに対し、心から敬意を表します。

その他教育委員会会議以外でも学校訪問の実施4日間で21カ所の訪問を実施しています。コロナ禍で教職員の自己紹介を省くなどの感染対策を施し、短時間で竹州市内各学校（園）の子どもの様子や校長のリーダーシップの基に経営される学校経営ビジョンの理解・確認、施設の修繕箇所の要望を聞いたり、これまで引き継がれてきた、直接現場を見る体制を継続・実施しています。学校のことを理解するために、日頃から各教育委員自ら自己研鑽し、力量を高めていることにも心から評価できます。

年1回開催の総合教育会議においては、竹州市のいじめ等の状況、竹田市長期総合教育計画審議会の答申、学校施設整備の状況などが審議され、竹州市の教育の課題を話し合われたことは、竹州市としてどのように教育を進めていくか共通理解が深まったと感じます。今後は回数を増やすなり、さらなる会議の進展を期待します。

教育委員会審議の内容がホームページに公開されているとはいえ、多くの市民にもっと知ってもらうためにも、課題に記されているように、市民が自然に見たり聞いたりできるケーブルテレビでの啓発の検討が必要ではないかと考えます。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

○学校教育

基本目標：「学習意欲の向上を図り、夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力をつける教育の展開」の6つの基本施策の中で特に評価のCと評価された主要施策や気になる主要施策について、評価者として記述してみます。

まず、『生徒指導の充実』について、不登校児童生徒割合を指標とし、目標値が0.3%以下（3人）に対し、実際は、2.4%（29人）でした。人数的には、多いと思いますが、学校教育課の取組は、活発であり、真摯に子どもに向き合った実践を行っていることは理解しています。しかも、不登校に対応できる「サフラン」での入室者が多いのも安心のひとつです。今後は、不登校の家庭や子どもに対応できるスクールソーシャルワーカーや福祉と連携を強化しつつも、やはり専門家の学校教育課での雇用を図ってほしい。

『学力向上の取組』『教職員の指導力向上』については、全国学力調査の結果（全国平均以上の教科）を指標とし、目標値を設定しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となりました。1月に実

施した竹田市標準学力調査においては、全21教科中11教科が目標値を超えています。その要因として、小学校では学年部会の新設、中学校では教科部会の充実をあげています。若い教員が増える中、授業力を高める1つ1つの方策が子どもの学力を高める要因になるよう分析・実践を期待します。

『ICT活用等教育環境の整備・充実』について、大型提示装置・電子黒板整備率、教室へのエアコン整備率ともに100%の実施率になっています。このことは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用できたことにより、情報通信環境の整備を要する事業が実現できたと記されています。コロナ禍で竹田市独自の「T授業や交流」などができなくなっています。今後はICT環境を生かし、ZOOMを使っての交流学習を進めていくことが必要となっています。教育環境の整備・充実にむけてさらなるお力合いをお願いします。

『適正な学校規模への対応』について、長期総合教育計画審議会答申を受けて、幼稚園、小学校、中学校の適正配置の基本的方針を決定し、計画的に実践しています。令和3年に新聞にて統合や再編の方向性が掲載されましたが、これまで同様、保護者や地域との協議を繰り返しながら、子どもたちにとって最善の利益を追求し、進めていただきたい。

基本目標；「他者とともに豊かな生活を築こうとする心情を育てる教育の展開」の2つの基本施策の中で主要施策『幼児教育の充実』について記述します。

『幼児教育の充実』について、小1プロブレムが認められる学校 目標値2校以内に対し、実際は2校でした。A評価の要因は、小学校低学年担当者と幼稚園教員の合同研修会を長年実施され、行動の気になる子どもの対応について意見交換を行っていることにあります。また、特別支援学校の相談員の活用や、特別支援ネットワーク会議での情報の交流なども要因の1つになっています。

○生涯学習・社会教育

基本目標；「市民に対して提供する学習活動機会の充実と体系化」については、基本施策3つの基本施策の中で特に評価のC・Dと評価された主要施策や気になる主要施策について、評価者として記述してみます。

『青少年教育の充実』自己評価；C評価

ジュニアリーダーセミナー開催 目標値6回に対し、実際は3回でした。少ない回数の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が遅れました。このことは仕方ないことです。今後はコロナ禍で安心して参加できるプログラム作りを考え実践していくことが求められます。また、回数と比例して、受講者が増えていくことも大切です。受講生が希望するようなプログラムの構築も必要になってきます。

『成人・高齢者の学習活動推進・支援』自己評価；C評価

高齢者大学開催 目標値9回に対し、実際は5回でした。少ない回数の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が何回か中止となりました。また、感染症の影響で受講生の家での引きこもり状態が続いたこと、学習意欲が低下したことなどが要因にあげられます。今後は高齢化がますます続く竹田市においては、年齢にふさわしい社会的能力を養う場・発揮できる場として必要な機会です。より多くの高齢者が参加できるよう、魅力ある学習内容や担当者が提起しているような、近くて参加しやすい場所での出前学習会の有り様など検討が必要です。

『地域活動参加の推進』自己評価；D評価

P T A、企業等人権教育研修会 目標値1700人に対し、実際は243人でした。研修会そのものが新型コロナウイルス感染拡大により、開催されなかったことが要因になります。今後はコロナ禍での研修のあり方（zoom研修）や事業所（企業）関係への人権研修会の開催を要請する事が必要です。

『家庭教育の充実、地域と学校の連携推進』自己評価；D評価

家庭教育講演会 目標値 4 回に対し、実際は 0 回でした。親子で取り組む食育、体操教室など感染リスクの高い教室は中止にしました。年 2 回の講演会も中止にしました。今後は、担当者も記載していますが、リモートでの講演会の開催や家庭教育に関する DVDなどを貸し出ししたりして実施する方向性を生み出すようにしてもらいたい。

基本目標：「市民の自発的学習活動を支えるための条件の整備充実」については、特に図書館運営について、評価者として記述してみます。

『図書館施設整備と運営体制の整備充実』自己評価；B 評価と A 評価

年間 11 事業～（①広報活動②パンフレット作成③夏休み図書館まつり④クリスマス・キャロル⑤おはなしルーム⑥ブックスタート⑦おはなしひろば⑧たけのこ文庫⑨読書感想文・感想画募集展示⑩図書館の小さなギャラリー⑪高齢者や障がい者へのサービス図書館など）を公開・実施され多くの市民に興味・関心をもってもらえるように努力されたことに感謝します。コロナ禍でステイホームを余儀なくされた利用者にとって図書館が大きな生きる支えになっています。その理由としてコロナ禍でありながら登録率が、目標値 30% に対して、実際は 29% でほとんど目標値と変わらなかったからです。オープン以来令和 3 年 3 月まで入館者 251, 207 人、貸し出し人数延べ 93, 394 人、一人あたり年間貸出冊数 4. 9 冊です。すばらしい運営体制の継続・進展を期待します。

○歴史・文化

基本目標：「文化財の保存と活用」

基本・主要施策『文化財保存活用のための組織仕組みの充実』自己評価；C 評価

岡城跡入場者数 目標値 70, 000 人に対して、実際は 46, 117 人でした。入場者が減った原因は言うまでもなく、新型コロナウイルス感染拡大によるものです。しかし、コロナ禍でできること（岡城跡の整備工事、岡城跡・石垣周辺伐木・伐竹、岡城のボランティアによる清掃、）を実施したことで、アフターコロナに向けての準備ができたと確信しました。さらに、岡城内に W I F I 環境を整備したことで、AR を活用した音声や画像によるわかりやすい案内を開始することで、利用者から好評を得られたことで、今後より多くの観光客が訪れるきっかけとなりました。

基本目標：「歴史・文化施設の整備充実」

基本・主要施策『歴史・文化施設の整備充実』自己評価；B

歴史資料館入館者数 目標値 10, 000 人に対して、実際は 8, 995 人でした。開館が新型コロナウイルス感染拡大により 10 月 24 日となったため、入館者数が目標にいたらなかった。今後は、担当者も記載しているように、市民や学校との連携を図って入館したくなる展示や行事を計画する必要があります。魅力ある歴史の町・竹田づくりに期待しています。

基本目標：「文化芸術の振興」

主要施策『文化芸術によるまちづくりの推進』自己評価；B 評価

佐藤義美記念館入館者数 目標値 500 人に対して、実際は 288 人でした。入館者は減りましたが、6 月から城下町文化施設共通観覧利用券の販売を開始し、観光客の回遊性の向上を図ることができました。とってもしばらしいアイデアと期待しています。さて、特にここで述べたいのは、岡城跡を竹田市の観光資源のトップとして捉えるならば、旧久住町、荻町、直入町の子どもたちに郷土学習を通して、自分たちと岡城跡が結びついている実感を体験させることが必要です。瀧廉太郎、田能村竹田、佐藤義美とも関連付けながら、岡城跡の

魅力をすべての学校で学習することが、長いスパンになりますが、今後の発展や観光客増加に関わってくると感じます。まだまだ子どもたちにとって岡城跡は、旧竹田町の子どもたちの誇りうる観光資源であっても、周りの子どもたちの誇りうる観光資源にはなっていないと思います。学校教育課と生涯学習課と町づくり文化財課と協力して魅力ある企画を計画してもらいたい。期待しています。

○スポーツ

基本目標：「スポーツを通じた人づくりと地域づくり」

主要施策『総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援』自己評価：A

竹田スポレク教室数 目標値 30 教室に対し、実際は 27 教室でした。クラブの発展を進める上で種目・教室数の増加を図ることが必要になっています。気になる点は、教室数は増えたとしても、会員に固定化現象が見えることです。さらなる会員の増加に向けての啓発が必要となっています。

『各種大会、教室等の充実』自己評価：A

体育施設利用者数 目標値 130,000 人に対し、実際は 104,020 人でした。3月～5月は利用制限を行ったため、利用者数は減っています。人口の減少や高齢化により、競技人口は減少する傾向にあります。今後は市民がスポーツにふれあう機会の提供を多く実施し、誰でもが参加できる大会等（例えば、種目の検討、参加者の年齢）を運営していく必要があります。

—令和2年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ—

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、それぞれの分野で工夫をしながら教育活動を行ってきました。前年度から続いた学校休業（令和2年3月2日から5月6日まで）をはじめ社会施設、観光・文化施設等の使用制限など市民生活や経済にも影響を及ぼす感染症にどう対処し乗り越えていくのか市全体で取り組んでいくと同時に学びの保障や児童生徒・市民の健康の確保など急速な社会の変化に対し多くの課題に対処していくことが求められた一年でありました。

■高校支援について、平成31年度から単独の農業高校として開校した久住高原農業高等学校には、竹田市が学生寮を建設し大分県が研修棟を建設することで農業後継者の育成を図ることなどの情報発信と全国公募の効果がみられ、定員数に近い生徒を確保することが出来ました。竹田南高等学校では女子サッカー部の創設を受け、竹田市・市外でのイベント時などで情報発信を行うなどの取り組みを行い入学者増へとつなげることができました。

教育委員会の運営・活動については、毎月の定例会において委員の皆さんに事業の内容や経過等の説明を行い、進行管理を行ってきました。令和2年度は直入地域の教育委員の任期満了に伴い、新任の委員が選任されました。委員は、市外県外での教育委員会連合会等の研修が開催されない中、独自の研修等でスキルアップを図っており、教育行政をより良い方向に導いていくための提言や修正意見を委員会においては活発に議論いただきました。総合教育会議の年2回開催を定着させることで、市長部局との連携・協働を図り課題解決に向け取り組みを行います。

コロナ禍での教育委員の活動は縮小せざるを得ない状況となりました。提言をいただいております教育委員活動の情報公開は、竹田市のホームページに会議録を公開しました。さらに、市民の教育活動に対するご理解をいただくためにも、委員会活動の「見える化」を引き続き検討していきます。

学校教育では、小学校11校、中学校6校において、「竹田市教育のまちTOP運動」を組織的に推進してきました。11年を経過したTOP運動の第4フェーズのテーマ『学びの湧出』とは、これまで積み重ねてきた竹田の教育と新しい教育の融合をめざしています。また、新型コロナウイルス感染症対策を丁寧に行いながら、小規模校だからこそ分散登校をすることなく一斉登校を継続し、学びを止めずに学力並びに体力の向上を図りました。昨年度導入した1月の竹田市学力調査では、同一集団の経年変化で4学年18教科のうち14教科に伸びが見られました。「不登校」や「いじめ」、「貧困」等については、家庭以外に居場所のない児童生徒0（ゼロ）を目指して、また、事案解消に向け、関係機関と連携して取り組んでいます。国が推進するGIGAスクール構想によるICT環境が着実に進む一方で、教員のスキルの向上や授業での活用法などが課題になっていきますが、今後も計画的にさらなる研修の充実をめざして取り組んでいきます。

施設・設備の整備については、国が提言する「GIGAスクール構想」実現のため、ネットワーク整備や一人一台タブレット端末購入など国等の補助制度を活用し整備しました。学校再編は、今後の学校配置の参考とするため、将来、全校生徒が20人前後となる小学校や市政懇談会で中学校統合の意見が出された地域を中心とした学校を対象に「今後の学校のあり方」について保護者等にアンケートを実施しました。

生涯学習・社会教育では、ジュニアリーダーセミナー、高齢者大学、人権教育、家庭教育、公民館活動等がコロナ禍の中で、中止や開催回数の見直し、公民館も休館措置を行いながら事業を実施してまいりました。このような状況下では、参加人数の減少は避けられず、with コロナ時代の事業運営について、各教室等対象者のニーズを的確に把握し、これまでと違う世代の参加者の掘り起こしや、オンライン講座等も研究しながら進めて行く必要があります。

スポーツ振興では、竹田スポーツ・レクリエーションクラブによる、いつでも、どこでも、だれでもできる生涯スポーツの場を提供して、各種スポーツ教室27教室407人の運営を行なってきました。

また、市民スポーツを支える環境整備事業として、総合運動公園多目的広場トイレの洋式化工事や、新型コロナウイルス感染防止のためトイレ手洗い自動水栓化を実施しました。今後も限られた予算の中で、事業の優先順位を見極めながら実施していきます。

コロナ禍でいくつかの事業が中止となりましたが、地域のスポーツ振興を担う竹田市スポーツ推進委員との連携を図り、竹田市駅伝競走大会等を実施しました。

人口減少や高齢化により、競技人口は減少傾向にあります。競技人口の増加対策について、スポーツ協会や各競技部と連携を取りながら、大会等を実施してまいります。

図書館についてはコロナ禍でのサービスについて模索してきました。図書館の利用者数は減少したものの、貸出冊数は大きく減少していない状況がみられます。今後も続くであろうコロナ禍での子どもたちや高齢者へのサービス、周辺地域の市民への利用促進に向け取り組みを進めていきます。

歴史・文化において、文化財は保存することから、如何に活用して行くかを求められるようになりました。

城下町には、「竹田市歴史文化館・由学館」が令和2年10月24日に開館しました。愛称の「由学館」は、竹田市の歴史と文化の原点といえる岡藩の藩校の名前で、市民をはじめ多くの人々が歴史と文化の魅力、地域の価値に出会い学ぶ場となることをめざして、企画展・講座等、効果的な活用に取り組んでまいります。また、隣接する国史跡「旧竹田荘」や画聖堂等とエレベーターで結び、城下町一帯を歴史回遊空間として楽しむことができるような取り組みを進めてまいります。

テレビ番組「あなたも絶対行きたくなる！日本最強の城」において、第1位に選ばれた岡城跡は、熊本地震の被害以降減少していた来場者が、令和元年度に7万人台まで回復したところでしたが、感染症流行の影響による来場者減により、再びV字回復を目指さねばならない状況となりました。

この状況下ではありますが、感染症収束後の観光客受け入れを見据えた事業展開を着実に続けており、令和2年8月には、文化庁の「先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業」（国内初採択）を活用したARアプリ「岡城時空散歩」の運用を開始しました。このシステムは、城下町の由学館内「岡城ガイドダンスセンター」にも設置しており、岡城跡と城下町との連携強化によるまちづくりへの活用を図ります。また、継続的に行っている岡城跡支障木伐採事業の一環として令和2年度に実施した「桜馬場」周辺及び「滑瀬坂」の伐採は、国道502号線に面した岡城南側の眺望改善に、非常に効果的であったと評価を受けています。引き続き、石垣の可視化や景観整備による魅力度アップの取り組みを進めることとしています。

文化財保存活用全般では、令和2年度から、将来的なビジョンや具体的な事業計画を定める「文化財保存活用地域計画」の策定に着手しました。市文化財行政の方向性を明示するとともに、作成した計画を広く周知し、民間・地域・まちづくりや観光などの分野とも連携した文化財活用に向けて取り組みます。

情報公開としては、会議録の公開をはじめ、ケーブルテレビ・竹田市のホームページなどを活用して行ってきましたが、教委員会の活動を多くの市民に広く知らせることが出来るよう今後もさらに努力をし、市民感覚を意識した教育行政の取り組みを継続してまいります。

最後に本年度外部評価委員の先生方から、評価の方法として単に「量」で評価するのではなく新たな視点からの評価が必要であると同時に従来とは異なる評価方法等を創造することも課題である指摘されました。今後竹田市教育委員会に課せられた重要課題、数値だけでなく「質」の検証など、効果・内容を十分に検討した評価になるようしていきたいと考えます。